

# 平成28年度 事業報告書

はじめに .....	P 3
<b>I. 法人の概要</b> .....	P 3
1. 学校法人の沿革（概要）等 .....	P 3
2. 学校法人跡見学園寄附行為及び建学の理念 .....	P 4
3. 寄附行為に定める事業内容 .....	P 4
4. 所管官庁に関する事項 .....	P 4
5. 設置する学校及び所在地 .....	P 4
6. 学校・学部・学科等の学生数の状況 .....	P 5
7. 役員・評議員の概要 .....	P 6
8. 学園組織 .....	P 8
9. 専任教職員の概要 .....	P 9
10. 学外施設 .....	P 10
<b>II. 事業の概要</b> .....	P 11
1. 当該年度の主な事業の概要 .....	P 11
2. 教育研究の概要 .....	P 13
・女子大学 .....	P 13
(1) 女子大学の概要 .....	P 13
(2) 女子大学の実績 .....	P 16
・中学校高等学校 .....	P 43
(1) 中学校高等学校の実績 .....	P 43
3. 管理運営の概要 .....	P 52
<b>III. 財務の概要</b> .....	P 63
(1) 決算の概要 .....	P 63
(2) 経年比較 .....	P 65
(3) 主な財務比率 .....	P 69
(4) その他 .....	P 69
(5) 計算書類 .....	P 69
<b>IV. 収益事業の概要</b> .....	P 81
(1) 概要 .....	P 81
(2) 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較） .....	P 81
<b>監査報告書</b> .....	P 82

## はじめに

幕末から明治初期という激動の時代に女子教育を志した、跡見学園の学祖・跡見花蹊（あとみかけい）の教育理念は、日本の伝統的な文化をも取り入れながら、知育のみに偏らない情操教育を通じて豊かな教養と高い人格を持ち、自律し自立した精神をそなえた近代的な女性を育成し、もって天下に有用な人材として送り出すことである。

爾来140有余年にわたり、この教育理念を受け継いで時代の要請に応えるべく様々な事業を通じて学園運営に努めてきたところであるが、昨今では少子高齢化社会における18歳人口の減少や格差拡大といった私学経営にとっては厳しい環境下での舵取りが求められるようになった。

一方で、ダイバーシティーの浸透ならびに女性活躍推進法の施行など、「女性の生き方・働き方」が注目されている状況にあることも見逃せない。外部環境の厳しさを嘆くのではなく、このような時期だからこそ私学の、本学園の教育理念に沿って育成する人材像を明確にし、特徴を遍く発信することで学園の生徒・学生の安定的な確保につなげていかねばならないと考える。

本学園が「選ばれる私学」として更なる発展を遂げるため、教職員の団結と不断の努力、そして在学生・卒業生を始めとする学内外の関係諸氏のご支援ご指導に感謝申し上げるとともに、なお一層のご協力をお願いするところである。

## I. 法人の概要

### 1. 学校法人の沿革（概要）等

- 明治8年 跡見学校開校
- 大正2年 財団法人跡見女学校となる
- 昭和19年 跡見女学校を廃し、跡見高等女学校となる
- 昭和21年 跡見高等女学校専攻科設置（文科、家政科）
- 昭和22年 跡見学園中学部設置
- 昭和23年 跡見学園高等学校設置
- 昭和24年 跡見学園高等学校専攻科設置
- 昭和25年 跡見学園短期大学（文科、家政科＜家政課程、生活芸術課程＞修業年限2年）を設置  
跡見学園中学部を跡見学園中学校へ名称変更
- 昭和26年 学校法人跡見学園となる
- 昭和27年 跡見学園短期大学、生活芸術科増設
- 昭和40年 跡見学園女子大学（文学部・国文学科、美学美術史学科）を設置
- 昭和42年 跡見学園女子大学文学部英文学科増設
- 昭和49年 跡見学園女子大学文学部文化学科増設
- 昭和57年 跡見学園短期大学文科英文専攻課程増設（文科・国文専攻、英文専攻となる）
- 昭和61年 跡見学園短期大学文科英文専攻臨時的定員増
- 平成3年 跡見学園女子大学文学部臨時的定員増
- 平成7年 跡見学園短期大学を跡見学園女子大学短期大学部に名称変更
- 平成12年 跡見学園女子大学文学部・跡見学園女子大学短期大学部英文専攻、臨時的定員増延長
- 平成14年 跡見学園女子大学文学部国文学科、美学美術史学科、英文学科、文化学科を改組して人文学科を設置、臨床心理学科を増設、マネジメント学部マネジメント学科を新設  
跡見学園女子大学短期大学部文科、家政科、生活芸術科の入学定員を変更

- 平成16年 跡見学園女子大学短期大学部文科を言語文化科へ、国文専攻を日本語専攻へ、英文専攻を英語専攻へそれぞれ名称変更し、言語文化科及び家政科の入学定員を変更
- 平成17年 跡見学園女子大学大学院（人文科学研究科・日本文化専攻、臨床心理学専攻）を設置
- 平成18年 跡見学園女子大学に文学部コミュニケーション文化学科、マネジメント学部生活環境マネジメント学科、大学院マネジメント研究科（マネジメント専攻）を増設、文学部美学美術史学科を廃止
- 平成19年 跡見学園女子大学文学部国文学科、英文学科、文化学科を廃止  
跡見学園女子大学短期大学部を廃止
- 平成22年 跡見学園女子大学に文学部現代文化表現学科、マネジメント学部観光マネジメント学科を増設
- 平成23年 跡見学園女子大学の本部を文京キャンパスへ移転
- 平成27年 跡見学園女子大学観光マネジメント学科を改組し、観光コミュニティ学部を増設して観光デザイン学科、コミュニティデザイン学科を設置

## 2. 学校法人跡見学園寄附行為及び建学の理念

大正二年十一月二十一日制定  
(大正二年十月十日証書作成)

(前文)

本法人は、財団法人跡見女学校を組織変更して、その一切の事業を継承するものである。本法人の前身者財団法人跡見女学校は、明治八年一月八日、東京神田仲猿楽町に跡見花蹊が設立し、爾来経営して来た跡見女学校の施設一切を、同人のため原富太郎外四百四十名の寄附になる校舎校具と共に移付し、大正二年十一月二十一日設立した財団法人で、当時の役員は、名誉顧問松尾臣善、渋沢栄一、千家尊福、理事跡見花蹊、跡見泰、跡見李子、原富太郎、橋本太吉、角田真平、島田三郎、監事安田善三郎、増田義一である。

茲に本法人は建学以来一貫した花蹊の教育精神を継ぎ、時世に適した女子教育を行い、もつてもつとも健全な公民としての完全な淑女を養成しようとするものである。

## 3. 寄附行為に定める事業内容

(目的)

この法人は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行うことを目的とする。

## 4. 所管官庁に関する事項

文部科学省高等教育局私学部  
東京都生活文化局私学部

## 5. 設置する学校及び所在地

### (1) 跡見学園女子大学

【文京キャンパス】〒112-8687 東京都文京区大塚一丁目5番2号  
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部 (3・4年次)  
大学院マネジメント研究科

【新座キャンパス】〒352-8501 埼玉県新座市中野一丁目9番6号  
文学部・マネジメント学部・観光コミュニティ学部 (1・2年次)  
大学院人文科学研究科

### (2) 跡見学園中学校高等学校

〒112-8629 東京都文京区大塚一丁目5番9号  
全日制課程普通科

## 6. 学校・学部・学科等の学生生徒数の状況（平成28年5月1日現在）

## 跡見学園女子大学大学院

研究科名	入学定員	編入学定員	収容定員	修士1年次	修士2年次	合計
人文科学研究科						
日本文化専攻	8	0	16	2	1	3
臨床心理学専攻	12	0	24	12	13	25
人文科学研究科計				14	14	28
マネジメント研究科						
マネジメント専攻	10	0	20	5	1	6
マネジメント研究科計				5	1	6
合計				19	15	34

## 跡見学園女子大学

学部・学科名	入学定員	編入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	4年次	合計
文学部								
人文学科	160	0	680	140	167	185	213	705
現代文化表現学科	120	0	420	126	128	100	125	479
コミュニケーション文化学科	110	0	460	108	129	90	110	437
臨床心理学科	120	0	480	135	138	106	129	508
文学部合計				509	562	481	577	2,129
マネジメント学部								
マネジメント学科	180	0	780	193	187	237	264	881
観光マネジメント学科	-	0	180	-	5	104	121	230
生活環境マネジメント学科	80	0	280	60	97	53	62	272
マネジメント学部合計				253	289	394	447	1,383
観光コミュニティ学部								
観光デザイン学科	120	0	240	159	148	-	-	307
コミュニティデザイン学科	80	0	160	44	20	-	-	64
観光コミュニティ学部合計				203	168	-	-	371
合計				965	1,019	875	1,024	3,883

※観光マネジメント学科は平成27年度より募集停止

## 跡見学園中学校高等学校

	入学定員	収容定員	1年次	2年次	3年次	合計
高等学校	300	900	287	268	264	819
中学校	300	900	250	248	261	759
合計			537	516	525	1,578

※中学校の募集定員は270名

学生・生徒数合計	5,495
----------	-------

## 7. 役員・評議員の概要 (平成28年 5月1日現在)

## (1) 役員概要

定員数 理事 13名～15名、監事 3名

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
理事長 (学識経験者)	山崎 一穎	常勤	平成2年10月理事就任 平成21年10月理事長就任
常務理事 (財務担当) 女子大学長	山田 徹雄	常勤	平成19年6月理事就任 平成23年6月常務理事就任
常務理事 (教学担当) 女子大副学長	大塚 博	常勤	平成22年4月理事就任 平成28年4月常務理事就任
常務理事 (総務・人事担当) 法人事務局長 事業理事	堀 雅裕	常勤	平成20年6月法人事務局長就任 平成23年6月常務理事・事業理事就任
理事 中高校長	杉本 昌裕	常勤	平成28年4月理事就任
理事 中高副校長	和田 俊彦	常勤	平成28年4月理事就任
理事 (教職員)	小仲 信孝	常勤	平成23年6月理事就任
理事 (卒業生)	山下 陽枝	非常勤	平成26年6月理事就任
理事 (卒業生)	大塚 和子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事 (保証人)	橋本 禎介	非常勤	平成28年4月理事就任
理事 (学識経験者)	佐藤 正昭	非常勤	平成16年12月理事就任
理事 (学識経験者)	日下部 禧代子	非常勤	平成19年5月理事就任
理事 (学識経験者)	平木 典子	非常勤	平成20年6月理事就任
理事 (学識経験者)	柴生田 晴四	非常勤	平成28年4月理事就任
監事 (学識経験者)	金井塚 清	非常勤	平成5年6月監事就任
監事 (学識経験者)	伊澤 辰雄	非常勤	平成20年6月監事就任
監事 (学識経験者)	今野 雅裕	非常勤	平成28年4月監事就任

顧問 1名

区分・学園との関係	氏名	常勤・非常勤の別	摘要
顧問	跡見 純弘	非常勤	前理事長

## 平成28年度決算承認に係る理事会開催日 (平成29年 5月23日) までの役員異動状況

(平成29年 3月31日退任)

常務理事 (総務・人事担当) 法人事務局長 事業理事	堀 雅裕	常勤	平成20年6月法人事務局長就任 平成23年6月常務理事・事業理事就任 平成29年3月常務理事・事業理事退任
理事 (保証人)	橋本 禎介	非常勤	平成28年4月理事就任 平成29年3月理事退任

(平成29年 4月1日就任)

常務理事 (総務・人事担当) 法人事務局長 事業理事	布留谷 正幸	常勤	平成29年4月法人事務局長就任 平成29年4月常務理事・事業理事就任
-------------------------------	--------	----	---------------------------------------

## (2) 評議員の概要

定員数36～38名

氏名	主な現職	氏名	主な現職
小仲 信孝	理事 文学部教授	山田 徹雄	常務理事 学長
山口 豊一	文学部教授	大塚 博	常務理事 副学長
笠原 清志	マネジメント学部教授	堀 雅裕	常務理事 法人事務局長
小川 功	観光コミュニティ学部長	杉本 昌裕	理事 中学校高等学校校長
伊東 利博	中高教諭	和田 俊彦	理事 中学校高等学校副校長
内山 康和	大学事務局長	五十嵐 勝紀	跡見学園後援会大学幹事
詫磨 学	法人事務局次長	飯野 浩一	跡見学園後援会大学幹事
岡田 章子	跡見校友会泉会元幹事長	石上 友彦	跡見学園後援会大学幹事
川合 智子	跡見校友会泉会前幹事長	橋本 禎介	理事 跡見学園後援会大学幹事
松浦 仁子	跡見校友会泉会幹事長	吉田 修一	跡見学園後援会大学幹事
深井 えり子	跡見校友会泉会副幹事長	上村 明	中高PTA連合会会長
山下 陽枝	理事 跡見校友会会長	川崎 聖朋	中高PTA連合会監査
萬葉 洋子	跡見校友会桃李の会幹事長	中田 一郎	中高PTA連合会中2学年代表
田中 恵美子	跡見校友会桃李の会副幹事長	佐藤 正昭	理事 (株)ビックカメラ取締役(社外)
唐木 フク	跡見校友会桃李の会副幹事長	日下部 禧代子	理事 参議院協会の理事
大塚 和子	理事 跡見校友会一紫会幹事長	宮本 文昭	跡見学園後援会相談役
藤田 理恵子	跡見校友会一紫会会計	見米 孝尚	中高PTA連合会顧問
池田 文子	跡見校友会監査・一紫会監査	羽吹 綾子	跡見校友会一紫会副幹事長

## 平成28年度決算承認に係る評議員会開催日（平成29年5月23日）までの異動状況

(平成29年3月31日退任)

堀 雅裕	常務理事 法人事務局長	橋本 禎介	理事 跡見学園後援会大学幹事
山口 豊一	文学部教授	吉田 修一	跡見学園後援会大学幹事
内山 康和	大学事務局長	上村 明	中高PTA連合会会長

(平成29年4月1日就任)

布留谷 正幸	常務理事 法人事務局長	橋本 禎介	獨協医科大学教授
--------	-------------	-------	----------





9. 専任教職員の概要 (平成28年5月1日現在)

(単位：名)

研究科名	専任					非常勤
	教授	准教授	講師	助教	計	
大学院						
人文科学研究科 (学部専任教員16名兼任)						8 (5)
日本文化専攻	6	2	0	0	8	
臨床心理学専攻	7	1	0	0	8	
マネジメント研究科 (学部専任教員12名兼任)						1 (0)
マネジメント専攻	11	1	0	0	12	
跡見学園女子大学大学院 合計	24	4	0	0	28	9 (5)

※ ( ) は大学院のみカウントの教員数

学部・学科名	専任					非常勤
	教授	准教授	講師	助教	計	
大学						
文学部						
人文学科	17	6	0	2	25	134
現代文化表現学科	5	4	0	1	10	17
コミュニケーション文化学科	7	2	1	1	11	25
臨床心理学科	9	2	0	0	11	31
マネジメント学部						
マネジメント学科	9	5	1	1	16	39
観光マネジメント学科	1	0	0	0	1	0
生活環境マネジメント学科	5	2	1	0	8	24
観光コミュニティ学部						
観光デザイン学科	8	3	0	0	11	8
コミュニティデザイン学科	4	5	0	0	9	4
跡見学園女子大学 合計	65	29	3	5	102	282

中学校高等学校	専任					非常勤
	校長	副校長	教諭	講師	計	
高等学校	—	0	30	3	33	25
中学校	—	1	31	2	34	26
跡見学園中学校高等学校 合計	—	1	61	5	67	51

※校長は大学人文学科でカウント

事務・技術・用務職員	専任			合計	アルバイト 契約等
	事務職員	技術職員	用務職員		
法人事務局 (含事業部)	19	0	1	20	3
女子大学	67	0	1	68	73
中学校高等学校	8	0	0	8	30
跡見学園 合計	94	0	2	96	106

専任教職員 265名  
 その他 444名  
 合計 709名



## 10. 学外施設

### (1) 北軽井沢研修所

住 所 〒337-1412 群馬県吾妻郡長野原町大字北軽井沢地藏堂1191番地92

電 話 0279-84-2362

F A X 0279-84-1178

収容人数 約80名

テニスコート、グラウンドを備え、クラブ活動、ゼミ、研修など幅広く活用できる。

### (2) 跡見学園女子大学専用寮

住 所 〒112-0012 東京都文京区大塚2-4-10

電 話 03-5981-6461

収容人数 94名

設 備 全室個室（洋室）

パソコンデスク、チェスト、書棚、ベッド、クローゼット、シューズBOX、シャワー付トイレ、シャンプードレッサー、2ドア冷蔵庫、エアコン、IP電話、インターネット接続回線等完備

パブリックスペース

ダイニング&多目的スペース、パブリックバス、プライベートシャワー、ミストサウナ、リラクゼーション&パウダールーム、ランドリー、ピアノルーム、コミュニティスペース等設置

食 事 朝食・夕食

※新座寮（埼玉県新座市野火止五丁目17番17号）は平成27年3月31日をもって閉寮

### (3) 菊坂跡見塾（旧伊勢屋質店）

住 所 〒113-0033 東京都文京区本郷5-9-4

## Ⅱ. 事業の概要

### 1. 当該年度の主な事業の概要

当該年度の事業計画は、大きく4つの項目で構成されていた。詳細は各機関別報告に譲るが、項目毎に、計画の達成度合いと課題、今後の見通しについて総括する。

#### 1. ガバナンス

ガバナンス体制の確立を目指し、役員構成を強化することを計画していた。

平成17年4月の私立学校法の改正以降、学校法人の管理運営機能の強化が要請されていることを受け、平成28年10月25日の理事会・評議員会にてその構成が変更された。すなわち、理事会においては寄附行為第8条第2項の学識経験者理事及び同条第3項の学識経験者理事を3名増員し、評議員会においては同第19条の2に定める第1号、第2号の教職員・卒業生評議員を減じ、第5号の学識経験者評議員を5名増員することとされた。計画は予定通りの進捗を見せたといえる。

平成29年度に予定されている第23期役員・評議員の定期改選ではその構成の多様化を通じた管理運営機能強化が期待される場所である。

#### 2. 財務

堅実かつ自立的な財務基盤の確立を目指し、その根幹に関わる学生・生徒数の確保に努め、合わせて経費削減に努めることを計画していた。さらに将来の資金需要を踏まえた財務シミュレーションも視野に入れていた。

女子大学においては、入試日程の変更・入試方式の多様化・検定料の割引導入などによる学生確保に努めたことから、学部定員を上回る入学者の確保ができた。一方で、学部学科間にばらつきが残ったこと、及び大学院については定員の確保が叶わなかった点、次年度以降の課題も残った。

中学校高等学校においては、平成26年6月から取り組んだ「グランドデザイン」の中核である「Iクラス」「Pクラス」の学習内容の伝え方に課題を残し、当該年度の中学校入試では入学者は募集定員を大幅に下回り、財務へも大きな影響を及ぼす結果となった。平成29年度については明確になった課題解決に学園あげて取り組むこととなる。

また、予算立案に関しては、学納金算定の基礎となる生徒・学生数を見直し、実際の数字に近づけたうえでゼロシーリングからマイナスシーリングとして支出抑制したが、平成29年度予算立案にあたっては責任者への内容ヒアリングなど肌理細やかな対応により経費削減を推進した。

財務シミュレーションについては、文京キャンパス整備の前提として進められる必要がある。平成29年度への課題として残った。

#### 3. 人事

教職協働のもと職員の能動力と連携力を高め外に向けた競争力を確保することを計画していた。

従来同様の職員入職時研修実施の他、職員人事評価制度実施に係る評価者会議を開催し、管理職の評価目線の摺り合わせや部下職員へのフィードバックを通じた育成の契機とした。

また、日本能率協会が主催する「JMA大学SDフォーラム」など外部研修への積極的な参加も推奨し、職員研修の一助とした。

機関別では、法人事務局及び中学校高等学校の職員と拓殖大学との研修交流の機会も得られた。

女子大学においては、新入職員入職時の研修と半年経過後のフォローアップ研修が実施された。

しかしながら、平成28年10月6日に女子大学新座キャンパスが、さいたま労働基準監督署の立入

調査を受けたことから、時間外勤務削減を実現するための「働き方の見直し」が課題となった。これを受けて、平成29年度にかけては、従来以上の能動力と連携力を高め、それを適正に評価して処遇に反映していく仕組み創り（新しい職員人事制度の構築）が望まれることとなった。

#### 4. 教学（女子大学教育研究）

今後の教育課程再編を展望した新学部の設置計画の確実な履行、大学基準協会による平成27年度認証評価結果への対応、地域連携・国際交流の着実な推進を計画していた。

3学部8学科体制における教育課程は着実に学年進行している。観光コミュニティ学部に係る社会調査士資格に必要な授業科目の概要等改訂への対応も実施済である。また、平成27年度認証評価結果への対応についても、改善に向けた取り組みの取りまとめや今後の課題認識も共有されている。

地域連携についても、文京区はじめ積極的にその活動領域を拡大しており、平成28年度には新たに群馬県長野原町及び埼玉県三郷市との間で相互協力に関する協定が結ばれた。

国際交流も平成28年度に新たな海外研修先としてミュンヘン大学（ドイツ）が加わることとなり、着実に成果をあげつつある。今年度のさらなる充実が期待されることである。

#### 5. 教学（中学校高等学校）

グランドデザインの全面実行による、中学入試及び大学進学における中学校高等学校のステイタスの回復・向上を確実に進めることを計画していた。

既述したように、中学校高等学校においては、平成26年6月から取り組んだ「グランドデザイン」の中核である「Iクラス」「Pクラス」の学習内容の伝え方に課題を残し、当該年度の中学校入試では入学者は募集定員を大幅に下回ることとなった。平成29年度については明確になった課題解決に学園あげて取り組むこととなる。

#### 6. 教学（環境整備）

文京キャンパスの拡充・再整備に向けて具体的な対応を確実に進めることを計画していた。

学園の隣地で、女子大学の心理教育相談所文京分室（ATOMIさくらルーム）を設置していた「茗荷谷交通ビル」の賃借期間終了にともない、新たに茗荷谷駅前のりそな銀行も入居する「桐山ビル」の7階を賃借して同分室を移設した。

また、文京校地再開発を視野に入れ、大学教育施設の集約に対応出来るように平成28年12月、文京キャンパスと道路を挟んだ隣接地（既存建物あり）を購入した。当面、教室・倉庫としての利活用を進めることとなる。

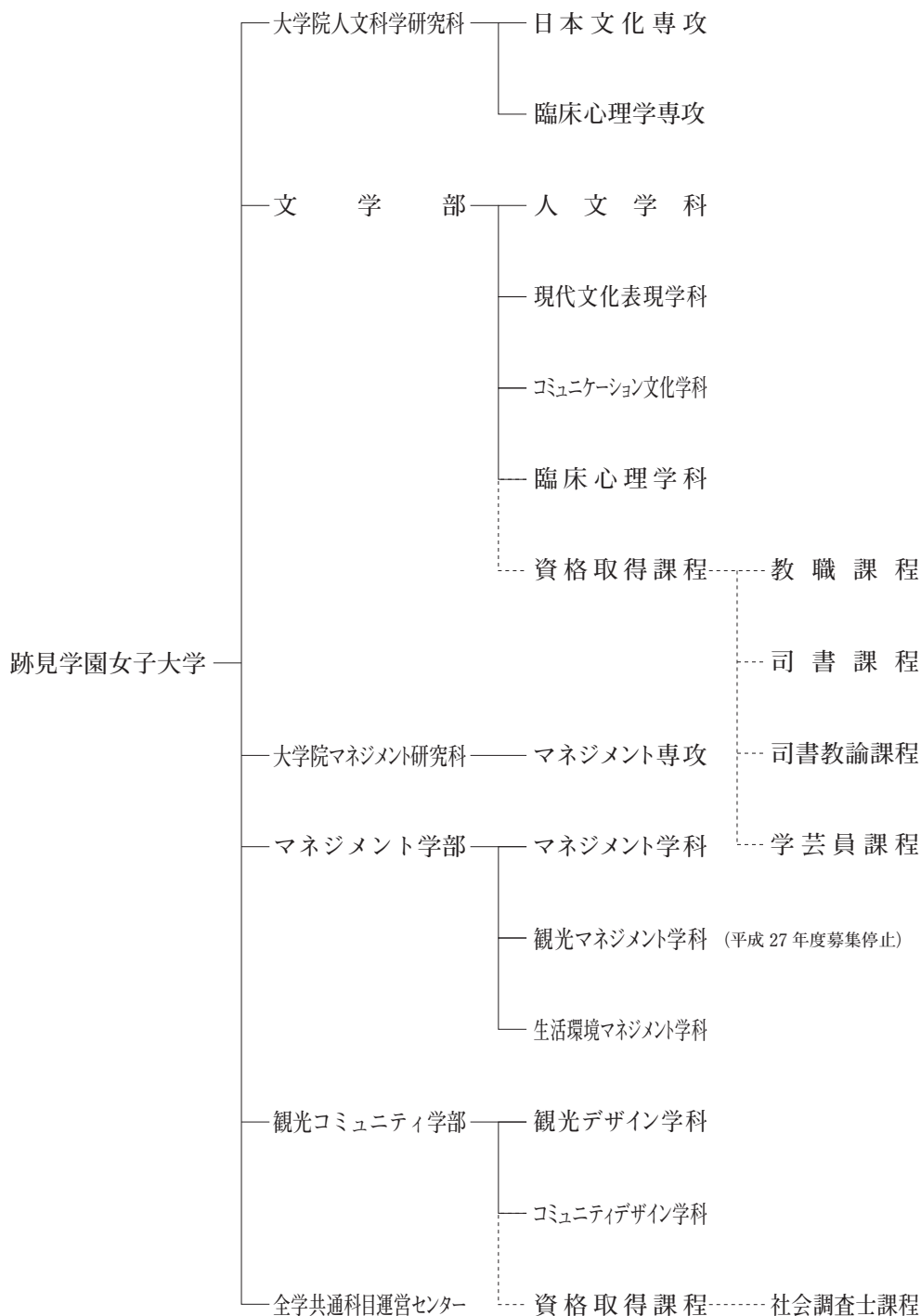
平成29年度は、隣接地の東京都都バス車庫跡地の利活用についての具体的な動きが始まる予定であることから、その対応準備を進めることとなる。

## 2. 教育研究の概要

### ・女子大学

#### (1) 女子大学の概要

(1) 教育研究上の基本となる組織に関する情報(学部、学科、課程等の名称)



## (2) 教員組織及び教員数並びに教員の保有学位、業績に関する情報

大学等	学部・研究科等	学科	教員数
学部	文学部	人文学科	25名
		臨床心理学科	11名
		コミュニケーション文化学科	11名
		現代文化表現学科	10名
	マネジメント学部	マネジメント学科	16名
		生活環境マネジメント学科	8名
		観光マネジメント学科	1名
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	11名	
	コミュニティデザイン学科	9名	
大学院	人文科学研究科		16名
	マネジメント研究科		12名
【教員の保有学位または職務上の実績等】 博士後期課程修了または単位取得満期退学者 文学部37名、マネジメント学部17名、観光コミュニティ学部14名、人文科学研究科14名、マネジメント研究科7名			

## 教員に占める博士課程修了または単位取得満期退学者

大学等	学部・研究科等	博士課程修了または 単位取得満期退学者	そうでない者	教員数
学部	文学部	37	20	57
	マネジメント学部	17	8	25
	観光コミュニティ学部	14	6	20
大学院	人文科学研究科	14	2	16
	マネジメント研究科	7	5	12

## (3) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

(平成22年度教育課程)

学部・研究科等	学科	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	23	101	学士（人文学）
	現代文化表現学科	4	124	21	103	学士（文化表現学）
	コミュニケーション文化学科	4	124	30	94	学士（コミュニケーション文化学）
	臨床心理学科	4	124	33	91	学士（臨床心理学）
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	25	99	学士（マネジメント学）
	観光マネジメント学科	4	124	23	105	学士（マネジメント学）
	生活環境マネジメント学科	4	124	23	105	学士（マネジメント学）
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士（人文学）
	臨床心理学専攻	2	30	22	8	修士（臨床心理学）
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	6	24	修士（マネジメント学）

## (平成27年度教育課程)

学部・研究科等	学科	修業 年限	必要修得 単位数	科目区分ごとの		取得可能な学位及び 専攻名称
				必修	選択	
文学部	人文学科	4	124	13	111	学士（人文学）
	現代文化表現学科	4	124	17	107	学士（文化表現学）
	コミュニケーション文化学科	4	124	15	109	学士（コミュニケーション文化学）
	臨床心理学科	4	124	25	99	学士（臨床心理学）
マネジメント学部	マネジメント学科	4	124	19	105	学士（マネジメント学）
	生活環境マネジメント学科	4	124	21	103	学士（マネジメント学）
観光コミュニティ学部	観光デザイン学科	4	124	21	103	学士（観光学）
	コミュニティデザイン学科	4	124	21	103	学士（社会学）
人文科学研究科	日本文化専攻	2	30	14	16	修士（人文学）
	臨床心理学専攻	2	30	22	8	修士（臨床心理学）
マネジメント研究科	マネジメント専攻	2	30	6	24	修士（マネジメント学）

## (4) 教育課程に関する情報

別紙をご覧ください。

(別紙省略)

## 別紙項目

## —平成22年度教育課程

- 1) 全学共通科目（前期課程）
- 2) 全学共通科目（後期課程）
- 3) 人文学科専門科目（前期課程）
- 4) 人文学科専門科目（後期課程）
- 5) 現代文化表現学科専門科目（前期課程）
- 6) 現代文化表現学科専門科目（後期課程）
- 7) コミュニケーション文化学科専門科目（前期課程）
- 8) コミュニケーション文化学科専門科目（後期課程）
- 9) 臨床心理学科専門科目（前期課程）
- 10) 臨床心理学科専門科目（後期課程）
- 11) マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 12) マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 13) 観光マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 14) 観光マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 15) 生活環境マネジメント学科専門科目（前期課程）
- 16) 生活環境マネジメント学科専門科目（後期課程）
- 17) 人文科学研究科日本文化専攻
- 18) 人文科学研究科臨床心理学専攻
- 19) マネジメント研究科マネジメント専攻

## 別紙項目

## ー平成27年度教育課程

- 1) 全学共通科目 (前期課程)
- 2) 全学共通科目 (後期課程)
- 3) 人文学科専門科目 (前期課程)
- 4) 人文学科専門科目 (後期課程)
- 5) 現代文化表現学科専門科目 (前期課程)
- 6) 現代文化表現学科専門科目 (後期課程)
- 7) コミュニケーション文化学科専門科目 (前期課程)
- 8) コミュニケーション文化学科専門科目 (後期課程)
- 9) 臨床心理学科専門科目 (前期課程)
- 10) 臨床心理学科専門科目 (後期課程)
- 11) マネジメント学科専門科目 (前期課程)
- 12) マネジメント学科専門科目 (後期課程)
- 13) 生活環境マネジメント学科専門科目 (前期課程)
- 14) 生活環境マネジメント学科専門科目 (後期課程)
- 15) 観光デザイン学科専門科目 (前期課程)
- 16) 観光デザイン学科専門科目 (後期課程)
- 17) コミュニティデザイン学科専門科目 (前期課程)
- 18) コミュニティデザイン学科専門科目 (後期課程)
- 19) 人文科学研究科日本文化専攻
- 20) 人文科学研究科臨床心理学専攻
- 21) マネジメント研究科マネジメント専攻

## (2) 女子大学の実績

(**✳**) 印は平成28年度事業計画事業)

## (1) 教育研究関係

1) 学士教育課程 (**✳**)1.1 3学部8学科体制における教育課程の学年進行 (**✳**)

平成27年度からスタートした3学部8学科体制における教育課程は、前期課程(1・2年生)において実施している。授業科目は予定通り開設され、開講コマ数は学生数、想定履修者数に基づき、適正に開講している。また、平成29年度授業計画に基づき、後期課程(3・4年生)を含めた準備を整えた。

観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科開設科目のうち、社会調査士にかかる授業科目においては、社会調査士協会が行った資格に必要な授業科目の概要等改訂に伴い、本学においても開設授業科目の概要、科目名称、単位数等の学則を改正し、平成29年度から実施する。

1.2 「平成31年度実施教育課程」の枠組みの検討 (**✳**)

「平成31年度実施教育課程」に先行して平成30年度開設を目標に心理系学部構想を検討し、これを踏まえて、新たな教育課程を設計することとした。

1.2.1 タスクフォースとしての将来問題検討委員会の発足 (**✳**)

平成28年度に将来問題検討委員会による答申を得た。この答申を踏まえて、将来の学部学科構想の検討を平成29年度から行う。



2) 修士課程教育 〈✿〉

2.1 大学院研究科における専攻分野の再検討 〈✿〉

観光コミュニティ学部の完成年度に向けて、マネジメント研究科および人文科学研究科の既存の研究分野を再検討することにした。

2.2 大学院授業料の引き下げ 〈✿〉

本学大学院の授業料については、他の大学院と比較して高いため、受験生確保の策の一環として平成29年度入学生から各学年206,200円引き下げ、下表のとおりとした。

なお、2年次の授業料についての2万円の漸増方式は変わらない。

	改定前			改定後		
	1年次	2年次	計	1年次	2年次	計
入学検定料	30,000			30,000		
入学金	200,000		200,000	200,000		200,000
授業料	742,000	762,000	1,504,000	535,800	555,800	1,091,600
施設設備費	260,000	260,000	520,000	260,000	260,000	520,000
計	1,202,000	1,022,000	2,224,000	995,800	815,800	1,811,600

3) 教育支援 〈✿〉

3.1 修学支援体制の充実 〈✿〉

3.1.1 教務課 GPA制度 〈✿〉

GPA制度の厳密化に向け、平成27年度「跡見学園女子大学履修規程」および「成績の評価及び単位の認定に関する規程」の見直しを行い、平成28年4月同規程を改正実施した。

評価	目安	点数
S	概ね 5%以内	100-90点
A		89-80点
B		79-70点
C		69-60点
D		59-40点
E		39点以下

3.1.2 3つのポリシーの設定 〈✿〉

平成29年4月1日施行となる改正「学校教育法施行規則」において、卒業の認定に関する方針（ディプロマポリシー）、教育課程の編成及び実施に関する方針（カリキュラムポリシー）、入学者の受入れに関する方針（アドミッションポリシー）の設定を義務化され、あわせて、カリキュラムポリシーを定めるにあたっては、ディプロマポリシーとの一貫性の確保に特に意を用いなければならないとしている。本学においては、この度、文部科学省が示したガイドラインに則して再検討を行い、平成29年3月に大学ホームページに公表した。

### 3.1.3 学生課 学生支援〈✿〉

学生に対する支援については、アカデミックアドバイザー、教務課、学生課、保健センター、就職課が連携を取りながら行ってきた。学生の多様化に伴い、必要な支援内容も複雑化しているが、学生の状況に応じた適切な支援を実現するために、部署間で情報交換ならびに連携を取りながら対応している。障害を持つ学生への支援体制であるが、学生課職員が障害学生支援に関する外部研修等に参加し、組織としての体制整備に着手している。

### 3.2 就職支援における質的充実〈✿〉

①ATOMI就活サポーターズの構成員を、内定を得た在學生に留めることなく、OGへも拡充、実社会で働く先輩と在學生の交流の機会拡大に取り組んでいる。現在のOG会員登録者は累計549名に及んでいる。今年度の実績としては、平成28年6月から平成29年1月にかけて、延4日間、公務員・教員・金融を中心に16名のOG会員の協力を得て「OGと話そう」という企画を実施した。先輩方のリアルな話に学生達のモチベーションも大いに上がった様である。特に平成28年11月に開催の回は本学「音羽寮」への出張セミナーとしたことで、U・Iターン就職への不安をもつ寮生達にとっても良い刺激となった様だ。

一方OG会員同士の横の連携も取りやすくするために、平成28年9月には「OG交流会」を開催し、卒業時の学部・学科に関係なく異業種交流できる機会を設けた。更には、妊娠・出産適齢期を迎える、働くOG会員のライフキャリアを考えてもらうことを目的に、平成29年2月には「女性のための健康セミナー」を開催した。これら一連の施策により、在學生とOG会員、OG会員同士、OG会員と大学がお互いウィンウィンの関係が築ければと考えている。

#### ②ATOMIインターンシップの推進

就職活動時期の変更と企業の採用活動の変化に対応するべく、ATOMIインターンシップについては引き続き積極的に取り組んだ。受入先企業の入替や派遣人員の変更などあったが、受入先数は前年度同様の51先(47企業、4自治体)、派遣学生数も103名と2年連続して100名越えとなった。

### 3.3 FD活動の継続実施

全学教育・研究支援委員会、全学共通科目運営センター、各学部においてFDシンポジウム・FD講演会等を継続的に実施した。また、FD実践報告集として『FDジャーナル』(第15号)の編集作業を行った。

### 3.4 跡見英会話サロン(7年目)

英語の授業で英会話スキルを習得した学生や海外語学研修に参加した学生に対して、その後も大学内でそのスキルを実践する場を大学として提供するため、ベルリッツ・ジャパン(株)との業務委託により「跡見英会話サロン」を開設し、学生に広く活用された。

## 4) 研究支援〈✿〉

### 4.1 研究支援のための職員機能の充実〈✿〉

平成25年度より、大学事務局庶務課の職員3名体制で研究支援関係業務を行って来たが、それに会計課も加え、一層の充実を図った。

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日施行(平成26年2月18日改正)文部科学大臣決定)に基づき、「跡見学園女子大学公的研究費内部監査実施要項」を制定し、モニタリング・内部監査規程について、新たに定めた。

一層の知識の充実を図るべく、延べ6名の職員が学術振興会主催の研修に参加した。

#### 4.2 公的研究費獲得の支援 (✳)

平成28年度の研究代表者の新規採択数は、靄理恵子教授（観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科）の1件で、継続課題の8件を含めると計9件である。また研究分担者の新規採択数は、横山太郎准教授（文学部現代文化表現学科）、坪原紳二准教授（観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科）の2件で、継続課題の6件を含めると計8件である。

平成22年度より恒例になっている学長主催の科研費の学内説明会を、今年度も9月14日（水）に開催した。参加者は教員・職員合計で25名であった。寺本敬子助教（文学部人文学科）、渡邊大輔助教（文学部現代文化表現学科）が、科研費に応募する際に提出する研究計画調書作成時において、気をつけたことや工夫したことについて講演した。事務局からは公的研究費の不正使用防止に関する方針について等の説明がなされた。

#### 平成28年度科学研究費（科研費）助成事業（日本学術振興会）

	学部・職名	氏名	研究種目	研究期間	H28 直接経費 (円)	研究課題名
新規	観光コミュニティ学部 教授	靄 理恵子	基盤研究(C)	H28-30	1,200,000	原発事故後を生きる有機農業者の生活再建と地域コミュニティ再生のエスノグラフィ
継続	文学部 教授	石田 信一	基盤研究(B)	H27-31	2,400,000	バルカン諸国の歴史教育から見た紛争と和解の研究
	文学部 准教授	要 真理子	基盤研究(C)	H27-29	1,400,000	英国地方都市における前衛美術運動ーリーズ・アーツ・クラブの軌跡
	文学部 准教授	酒井 佳永	基盤研究(C)	H25-28	研究期間延長	気分障害患者の家族を対象としたテイラーメイド型支援プログラムの開発に関する研究
	文学部 教授	山口 豊一	基盤研究(C)	H26-28	800,000	学校コミュニティでの心理職活用を促進する学校マネジメントシステムの開発
	マネジメント学部 准教授	馬 咲子	基盤研究(C)	H26-29	900,000	大規模災害で被災した子どもの貧困防止策ー給付の在り方を中心として
	観光コミュニティ学部 教授	老川 慶喜	基盤研究(C)	H26-28	800,000	川越商業会議所の設立と展開に関する総合的研究
	観光コミュニティ学部 教授	佐野 美智子	基盤研究(C)	H27-29	2,000,000	これからの消費社会に適合する消費者心理指標の構築
文学部 助教	寺本 敬子	若手研究(B)	H26-28	700,000	近現代にパリ万国博が果たした役割についての実証的研究：万国博組織委員会を中心に	

#### 4.3 教員評価結果の検証

平成28年度においても引き続き、「教員の自己点検評価シート」により、平成27年度の専任教員の教育・研究業績等について自己点検を実施し、全学自己点検・評価委員会において検証を行った。

また、個々の専任教員による現状把握と改善を目的として、平成26年度の教員の自己点検評価に関する検証結果を各教員にフィードバックした。

### 5) 外国語教育センター構想 (✳)

#### 5.1 「外国語教育センター設置準備委員会」答申 (✳)

「外国語教育センター設置準備委員会」から得た答申を精査し、平成29年度にむけて組織としての外国語教育センターの設置を進める。

## 6) 学生支援

## 6.1 学生会による学長と語る会の実施

平成28年6月15日(水)、13時より新座キャンパス及び文京キャンパス(中継)にて開催され、「上限を超えて履修科目の登録が認められる基準について」「新座キャンパス図書館の冷暖房について」「大学バスのダイヤについて」等、要望が出された。

## 6.2 奨学金に関する情報

## 【学業奨励賞】

## イ) 跡見花蹊記念奨学金

平成28年6月17日(新座キャンパス)および平成28年6月21日(文京キャンパス)に学業奨励賞として跡見花蹊記念奨学金84名が表彰された。奨学生は前年度の学業成績上位者から選考され、表彰状と奨学金(授業料の1学期分相当額)を支給された。

## ロ) 跡見校友会一紫会大学院奨学金

平成28年6月24日に学業奨励賞として3名の跡見校友会一紫会大学院奨学生が表彰された。奨学生は前年度の学業成績上位者の中から決定し、表彰状と奨学金(授業料の一学期分の二分の一相当額)が支給された。

## 【修学援助奨学金】

## イ) 跡見学園女子大学 一紫会修学援助奨学金

	申請者	採用者
第一種	1	0
第二種	17	5

## ロ) 跡見学園女子大学 後援会修学援助奨学金

## 春学期

	申請者	採用者
第一種	1	1
第二種	27	26

## 秋学期

	申請者	採用者
第一種	3	3
第二種	40	40

## 6.3 就職支援体制の全学的取り組み

- i) 就職活動を乗り越えてきた4年生内定者を「ATOMI就活サポーターズ」として組織、3年生への相談・アドバイス窓口とした。昨年度同様、面接練習プログラムにおける面接官としての役割も担ってもらう事で、3年生に向けた支援はもちろん、サポーターズ自身の振返りと成長にもつながったとの評価を得た。
- ii) また、サポーターズによる就職後の在学生支援を展望したOG会員の組織化も積極的に進め、プログラムへの登壇の他、大学案内やキャリアデザインガイドブック等出版物への出稿協力を通じて、跡見の広報活動につなげる事ができた。

特に、平成28年7月31日(日)開催のオープンキャンパス・就職課特別企画として実施した、卒業生によるトークショー「ATOMIのムコウ」は本学での学びを社会で生かして活躍している姿を、来場した高校生やその保護者に向けてアピールする良い機会となった。

## 6.4 防災関係

(両キャンパス共通)

- ・学生配布用「大地震対応マニュアル」を作成し、第1学年と第3学年の学生に配布した。
- ・平成28年9月27日(火)文京キャンパス・新座キャンパス合同防災訓練を行った。

文京キャンパスでは総合防災訓練の後、煙ハウス体験、地震体験を実施した。母子救護所開設訓練(開設から運営まで)では、東京都助産師会、大塚警察署(平成27年9月1日 警視庁管内初の災害及び防犯ボランティア等に関する協定締結)、文京区防災課の協力を得て、学生ボランティアとともに母子救護所受入れ訓練を実施した。今回は、実際の乳幼児連れの妊産婦、他大学、自治体からも多く参加があった。

新座キャンパスでは、煙体験ハウスによる火災時の避難体験を実施した。

## (2) 管理・運営

### 1) 大学の管理・運営体制の充実〈✿〉

#### 1.1 戦略的補助金獲得と組織の整備〈✿〉

- ①補助金獲得に当たっては、引き続き「積極的に取りに行く」姿勢で臨んでいる。
- ②組織の活性化・成功には、全学的な協力体制とセクショナリズムを払拭し、組織力をいかに発揮することが求められる。学内研修を逐次開催している。

#### 1.1.1 地域交流センターの設置〈✿〉

平成27年度に地域交流センターを設置し、地域貢献、地域交流に教職員、学生が積極的に取り組む環境の整備、情報収集を行っている。

### 2) 学園横断的業務組織の具体化〈✿〉

これまで、新座キャンパス環境整備課を廃止し、法人事務局施設管理課に業務を集約してきた。昨年度は学内組織のスリム化として、図書課・情報サービス課を集約した。職員に対しては、益々、課を超え全体を見渡し発想する習慣、大学全体・大学の置かれた環境・大学の将来像・更には学園全体を見渡し発想する習慣を、周知し指導しているところである。

情報サービス課においては、派遣、アルバイト雇用により実施していた業務を全て業務請負による業務の外出し化を実施。更なる業務効率化を実現した。

### 3) 自己点検の継続的实施〈✿〉

平成27年度3月末に本学が提出した『自己点検・評価報告書』、およびそれを受けて大学基準協会から受けた「指摘事項」を踏まえ、今後どのように改善に向けた取り組みをする予定なのかを各部署で検討し、その結果を取りまとめた。そのうち、特に緊急性を要するものと、中長期的な観点から抜本的改革が必要な内部質保証の学内体制の構築にむけたことについて報告書をまとめ、学長に提出した。その他に「教員の自己評価シート」の作成と教員へのフィードバックを行い、教員各自が教育・研究・学内業務の今後の目標作成等をするにあたり情報を提供し、取りまとめた。今後はPDCAサイクルの構築に向けた検討が必要である。

### 4) 図書館・情報メディアセンターの統合的な運営〈✿〉

平成26年度から図書館長が情報メディアセンター長を兼務し、平成27年度からは図書課長が情報サービス課長を兼務することとなった。さらに、平成27年8月には情報サービス課事務室を図書館事務室内に移動し、両組織の機能統合に向けての取り組みを進めてきた。物理的に事務室が同じ場所となったため連携が深まり、平成28年度にはFD/SD研修会に結実した。



## (3) 施設設備・情報環境整備関係

## 1) 文京キャンパスの将来構想〈✿〉

平成29年度には外部環境の見通しが明確化することから、同年度に具体的な構想を進める。

## 2) 新座キャンパスの将来構想〈✿〉

前項を踏まえ、新座キャンパスの構想を準備する。

## 3) 施設環境の整備

## ①事業計画の事業

\*女子大学関係のなかで「新」は新座キャンパス、「文」は文京キャンパスを示す。

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>茗荷谷交通ビル4ヶ月延長および賃借終了</b> 東京都所有の茗荷谷交通ビルを、平成25年2月28日より平成28年3月31日までの契約で賃借していたが、解体までの4ヶ月間延長できることとなったため、7月まで延長し、建物管理業務も合わせて延長した。なお、7月31日を以て賃借は終了した。	5,652	4～7月
<b>新) 図書館空調設備改修工事(第3期)3階</b> 機器の設置から23年が経過し劣化が見られ、修理部品供給も終了していたため、改修工事を行った。3期工事を以て、平成26年度から開始した空調設備改修工事は全工程を完了した。	63,720	8月
<b>新) 図書館中央制御盤入替工事</b> 空調工事が完了するのに合わせて、同様に老朽化していた中央制御盤の入替を行った。	6,696	8月
<b>新) 2号館空調設備改修工事(第1期)東側</b> 機器の設置から22年が経過し劣化が見られ、修理部品供給も終了しつつあるため、4期に分けて改修工事を予定し、1期目として視聴覚室を含む館内東側の工事を行った。	36,720	8月
<b>新) 2号館研究室空調予備機ストック[2台]</b> 研究室の床置き式空調機更新は第3、4期に予定しているため、それまでの故障対応を迅速に行えるよう、予め後継機種を2台購入し、ストックした。	1,566	8月
<b>新) 1号館屋外非常階段改修工事</b> 災害時の安全な避難経路を確保するため、老朽化が見られた屋外非常階段の改修工事を行った。	13,500	8月
<b>新) 2号館正面外壁最上部アルミパネル廻り補修工事</b> 正面中央部で雨漏りが生じており、外壁最上部の化粧アルミパネルが要因と推定されたため、足場をかけてこの部分の防水工事を行った。	4,536	8月
<b>新) 第1変電所高圧機器更新工事[V T 1台]</b> 図書館、2号館系統の高圧機器および受電側のV T (計器用変圧器)について年数が経過していたため、予防保全として年次検査に合わせて更新を行った。	4,843	8月
<b>新) K M H外壁洗浄保護</b> 花蹊メモリアルホールの前外壁および付近のインターロッキングに汚れが目立って来たため、高圧洗浄を行い、防カビ剤、浸透防止剤を塗布し、表面を保護した。	2,733	8月
<b>文) 3号館C A実習室什器</b> 平成27年度新学部設置に伴い、平成29年度より開講される、観光デザイン学科専門科目「C A実習」で使用する什器を設置した。	2,322	11月

## ②それ以外の事業

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
文) 2号館空調室内機加湿エレメント交換 [12台] 運転時間が特に長く、加湿エレメントの硬化が進行していると予測された空調室内機12台に関して、エレメントの交換を行った。	589	5月
新) 図書館椅子張替補修 [47脚] 木製椅子が25年経過し、張地の破れる椅子が出てきていたため、特に劣化の見られる47脚に関して、工場に持ち帰り張替補修を行った。	613	6・7月
AED更新 [2台] 新座キャンパス体育館、文京キャンパス1号館のAEDが耐用年数を迎えたため、同仕様機種にて更新した。	560	7月
桐山ビル賃料・共益費 茗荷谷交通ビルの賃借終了に伴い、心理教育相談所文京分室の移転先として茗荷谷駅前の桐山ビル7階53.36坪の賃借を開始した。なお、当初2ヶ月強(7月20日～9月30日)はフリーレントとした。	3,112	7～3月
桐山ビル賃貸借に伴う敷金 賃借開始に先立ち、契約に従って敷金を預け入れた。	5,763	7月
桐山ビル内装改修工事 桐山ビル7階に心理教育相談所文京分室を開設するにあたり、必要となる間仕切り、通信配線、コンセント、防災設備、サイン工事等を行い、什器を移設した。	3,074	7・8月
新) 2号館脇受水槽および高架水槽塗装補修 受水槽および高架水槽が設置から23年経過し、表面の劣化、耐久性の低下および太陽光透過による藻の発生の懸念が生じていたため、塗装補修を行った。	875	8月
新) 第1受変電所 図書館側漏電警報器3ヶ所交換 図書館低電灯盤において、漏電警報器が3ヶ所故障していたため、年次点検に合わせて交換を行った。	767	8月
新) 台風9号および7月14日突風等に伴う補修工事 新座キャンパスではこの夏、7月14日の突風、8月22日の台風による豪雨と2度の自然災害に見舞われ、各所に被害が生じたため、補修工事を行った。	12,258	9月
新) 1号館1503室雨漏り対応工事 教室で雨漏りの生じることがあったため、天井内の漏水想定箇所にドレンパンを設置して漏水受けに逃がす対策を行った。	594	9月
新) バス停屋根補修工事 バス停ガラス屋根にバスミラーが接触し、破損、落下するという事故があったため、前方側のバス停屋根材を、安全性の高いポリカーボネートに替えて補修した。	648	11月
新) 2号館視聴覚教室床カーペット補修工事 視聴覚教室前方の床カーペットが大きく波打ち、踏きなどの要因となる懸念があったため、補修工事を行った。	626	11月
文) 2号館ガラスパーティション駆動部補修工事 [4室] ガラスパーティションを頻繁に動かす4教室において、駆動部の引っ掛かりによる作動不良が生じていたため、ローラーなど消耗部材交換の補修工事を行った。	1,311	12月
新) 1号館1期棟屋上ルーフトレイン引替工事 屋上のルーフトレインが老朽化し、壁面化粧板へ向かう間での配管詰まりが懸念されたため、6箇所の引替工事を行った。	1,436	3月
新) 井戸水中ポンプ更新および水中テレビ調査 前回更新から12年近く経過し、経年劣化の進行が懸念されたため、予防保全として更新を行い、内部が空くタイミングに合わせて水中カメラで井戸ケーシングの状況を調査した。	3,996	3月
新) 第1受変電所外装塗装工事 外装の経年劣化が進行し、雨水侵入等による高圧機器への悪影響が懸念されたため、塗装工事を行った。	605	3月
文) 防犯カメラ用ハードディスクレコーダー更新 2号館西門守衛室に設置されている防犯カメラ用レコーダーが7.5万時間稼働し、再生ボタンが容易に入らなくなるなど経年劣化が進行していたため、更新を行った。	605	3月
文) 防火設備定期検査実施 平成28年6月1日より新たに設けられた制度に従い、建築基準法上の特定建築物に該当する建物に関して、感知器等と連動する防火シャッター等の作動状況の検査を実施した。	1,237	3月



## 4) 情報環境の整備

## ①事業計画の事業

\* 女子大学関係のなかで「新)」は新座キャンパス、「文)」は文京キャンパスを示す。

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
新) 1号館教務課、講師室複合機更新 [2台] 設置から7年が経過し故障が頻発しているため更新を行った。	1,858	4月
新) 1号館印刷室デジタル印刷機更新 再リース期間満了に伴い、機器を更新した。	1,000	4月
新) 入試課印刷機更新 再リース期間満了に伴い、機器を更新した。	2,824	4月
新) 事務系プリンタ更新 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行った。	6,912	7月
文) 2号館小教室AV機器更新 [10室] 既存教室に配備している可動式AVワゴンを固定することによって、設定時間の短縮をはかり、利便性を高めた。	7,128	9月
新) 教員個人研究室PC・学科研究室PC更新 文) 学科研究室PC更新、役職者PC更新 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行った。	35,746	9月
新) 1号館印刷室紙折り機更新 再リース期間満了に伴い、機器を更新した。	393	11月

## ②それ以外の事業

なし

## 5) 大学施設利用

## ①学術・学会等関係 (主な大会の開催等)

文京キャンパスの利便性の良さと良好な施設・設備が学術学会、団体等に支持され、多くの大会等が開催された。

## 主な学会等

学会および大会名など	開催年月日	参加者数
がん患者さんが歌う春の第九	全23回	約150名
日本村落研究学会	平成28年4月16日、9月2日、1月9日	約40名
日本観光ホスピタリティ教育学会	平成28年6月4日、11月26日	約50名
全国大学書道学会	平成28年7月9日	約20名
日本臨床動作学会	平成28年7月23日、24日	約150名
RSAF食と農の社会学研究会	平成28年7月25日、10月25日	約20名
環境経営学会	平成28年7月25日	約20名
中野重治の会	平成28年10月22日	約50名
日本ガイダンスカウンセリング協議会	平成28年11月5日、6日	約150名
日本子ども健康科学会	平成28年12月18日	約50名
日本ドイツ語情報処理学会	平成28年12月18日	約30名
日本食生活学会	平成29年2月25日	約60名
日本心理研修センター研修会	平成29年3月4日、5日	約300名
日本産業カウンセリング学会	平成29年3月25日	約70名

## ②本学主催・後援による主なシンポジウムや講演会

会名など	開催年月日	参加者数
朗読コンテスト（主催：文京区）	平成28年10月30日	約280名

## (4) 保護者サービス

## 1) 保護者への情報公開

保護者に対して、『跡見学園女子大学学報』を送付したほか、学園広報誌『Blossom(ブロッサム)』を送付。また、以下により保護者に情報を発信した。

## ①保護者対象大学説明会の継続

前年度に引き続き、「保護者説明会」を4会場で実施した。

	年月日	会場	場所	参加者数
イ) 学外会場	平成28年8月27日(土)	新潟会場	ホテルオークラ新潟	9名
	平成28年8月27日(土)	高崎会場	高崎ワシントンホテルプラザ	18名
	平成28年9月3日(土)	仙台会場	仙台国際ホテル	10名
ロ) 学内会場	平成28年10月15日(土)	学内会場	文京キャンパス2号館	311名

## ②学生の単位修得状況の通知

平成28年度春学期の成績（成績通知書）については、9月30日付けで全学生の保証人に郵送した。また、秋学期の成績については、3月30日付けで全学生の保証人に郵送した。

## ③就職課主催で「保護者のための就職セミナー」を開催、好評を得た。年々多くの保護者の参加があり、就職状況等への関心の高さがうかがえる一方、インターンシップ参加への呼び水とするべく、今年度は試行的に開催時期を半年早い3月に新3年生向けのセミナーを開催した。

## i) 3年生保護者向け

開催日 平成28年9月17日(土)  
 会場 文京キャンパス・ブロッサムホール  
 内容 講演「跡見学園女子大学の就職事情」 講師：本学就職部長  
 講演「女子就活生の親が今、知っておくべきこと」 講師：麓 幸子氏  
 (日経BPヒット総合研究所長・執行役員)  
 講演「就職活動の女子学生に役立つ日本経済新聞活用法」  
 講師：日経新聞社より

参加者数 291名(昨年度368名)

## ii) 2年生保護者向け

開催日 平成29年3月25日(土)  
 会場 文京キャンパス・ブロッサムホール  
 内容 講演「跡見学園女子大学の就職事情」 講師：本学就職部長  
 講演「女子就活生の親が今、知っておくべきこと」 講師：麓 幸子氏  
 (日経BPヒット総合研究所長・執行役員)  
 講演「就職活動の女子学生に役立つ日本経済新聞活用法」  
 講師：日経新聞社より

参加者数 375名

## (5) 広報・学生募集

## 1) 広報〈✳〉

## 1.1 「学園広報委員会」機能の再検討〈✳〉

平成29年度より広報委員会の活動について透明性を担保するよう改善することとした。

## 1.2 マーケットセグメンテーションに基づいた大学広報〈✳〉

大学では、2018年以降の18歳人口減少に備え、ターゲットを受験生に絞った大学広報のあり方を一昨年2月からリクルート社とともに検討を重ねてきた。そこでの検討内容を参考に、大学での広報活動を以下のように展開してきた。

①学園ホームページのリニューアル作業とともに、学内でルールを定め、魅力ある教育活動に関する情報を収集できる体制を整備した。その結果、ホームページのニュースなど、情報発信はこれまでよりも大分充実してきたように思われる。

②受験生を意識したホームページのあり方を想定し、スマートフォンに対応した画面のホームページのリニューアルを進めてきたが、2016年9月30日に受験生向け特設サイトを開設し、12月にリニューアル作業が完成した。Twitter、LINE、InstagramというSNSを用いた情報発信がなされ、受験生にターゲットを絞った広報活動がホームページで展開されている。

今後は、様々な部署で行われている大学広報を集約し、効率的に情報収集を行い、幅広い対象者に的確な情報を発信し、大学広報全体を充実させていかなければならないと考えている。

## 1.3 将来構想と広報戦略の一体化〈✳〉

平成29年度広報の重点を、心理系学部構想計画の進展を照合しつつ実施する。

## 1.4 桜まつり

平成29年3月25日（土）一般市民・地域住民を対象とした「桜まつり」を開催した。来場者数は483名（ほかにオープンキャンパス来場者324名）であった。

## 1.5 就職懇談会

採用・インターンシップでお世話になっている企業に対する御礼とさらなる支援を期待して、主に採用担当者をお招きした「就職懇談会」を開催した。

第一部は本学の現況等の説明会と、学生による文京区との地域連携事業「健康まち歩き」報告会を、第二部では懇談会を実施した。第二部には就活前の企業研究に余念のない3年生も参加し、本学学生の就職意識の高さをアピールする機会とした。

開催日 平成28年11月15日（火）15：00～18：00

出席状況 企業55社、学生56名、及び教職員

会場 第一部：文京キャンパス・ブロッサムホール  
第二部：茗溪会館

## 2) 学生募集〈✳〉

## 2.1 学生確保の早期化と入試日程の再検討〈✳〉

学生確保の早期化への対応、入学試験の志願者増を図るため、以下の通り入試日程等を変更し実施した。

## ①一般入学試験

一般入学試験A方式を1月中に2回（連続する2日間）実施し、試験日を自由に選択できるようにした。なお、2日にわたり受験する場合は、入学検定料の割引を行った。

一般入学試験C1方式およびC2方式を新規に実施し、国語・英語のうち1科目を選択し受験で

きるようにした。

#### ②大学入試センター試験利用入学試験

実施回数を従来の2回から3回に増やした。同一期に複数学部（2学部）出願できるようにし、2学部目は入学検定料の割引を行った。

#### ③推薦入学試験

優先入学試験において、従来の専願型の11月期に加えて、併願可能型の3月期を実施した。また、新たに面接を実施することとした。

指定校推薦入学試験において、新たに面接を実施した。また、一部の学科の評定平均値基準の変更を行った。

公募推薦入学試験において、従来の11月期・12月期に加えて、3月期を実施した。なお、3月期はA日程とB日程の2回実施し、試験日を選択できるようにした。

跡見校友子女推薦入学試験において、入学金を半額免除とした。

#### ④AO入学試験

AO入学試験を「AO入試」、「AO入試（英検型）」、「AO入試（講義型）」の3種類に増やした。「AO入試（英検型）」では、外部英語検定試験を活用し、一定程度の英語力を有する受験者の獲得を目指した。

### 2.2 高校教員対象大学説明会

高等学校の進路指導教員を対象とした大学説明会を実施した。

開催日 平成28年6月7日（火）  
 開催時間 15：00～17：30  
 会場 文京キャンパス（M2304教室）  
 参加者数 33校34名

### 2.3 オープンキャンパス

平成28年

<新座キャンパス>	<文京キャンパス>
3月26日（土）	6月19日（日）
5月29日（日）	7月17日（日）
7月24日（日）	7月31日（日）
10月2日（日）	8月7日（日）
11月5日（土）	8月21日（日）
11月6日（日）	11月27日（日）

参加者数 5,111名（受験生2,865名、保護者他2,246名）

### 2.4 跡見学園中学校高等学校対象の大学説明会

跡見学園中学校高等学校の生徒・保護者を対象とした大学説明会を行った。

開催日 平成28年6月10日（金）  
 開催時間 15：30～17：00  
 会場 文京キャンパス（M2304教室）  
 参加者数 39名（生徒9名、保護者30名）

### 2.5 入試アドバイザー制度

平成28年度は入試アドバイザーによる高校訪問を2回行い志願者の確保に努めた。

訪問校数 624校

アドバイザー数	135名
訪問時期	・ 1回目 平成28年5月下旬～7月上旬 ・ 2回目 平成28年9月上旬～10月下旬

## (6) 学外団体との交流

### 1) 国内団体との交流 (✿)

#### 1.1 大学間交流 (✿)

##### ①図書館の相互利用

##### イ) 文京区内大学との交流

お茶の水女子大学附属図書館と相互利用に関する覚書を結び、平成21年4月から図書館を相互利用している。平成25年11月1日より新たに日本女子大学図書館と相互利用に関する協定を結び、図書館相互利用を開始した。平成28年度も引き続きお茶の水女子大学附属図書館および日本女子大学図書館と相互利用を実施している。

##### 平成28年度利用状況

跡見→お茶の水女子大学	69名	お茶の水女子大学→跡見	64名
跡見→日本女子大学	27名	日本女子大学→跡見	2名

##### ロ) 埼玉県内大学との交流

十文字学園女子大学図書・情報センターと図書館の相互利用に関する覚書を結び、平成24年4月から図書館を相互利用している。平成27年度も引き続き相互利用を実施している。

##### 平成28年度利用状況

跡見→十文字学園女子大学	4名	十文字学園女子大学→跡見	4名
--------------	----	--------------	----

##### ②マネジメント研究科と立教大学大学院21世紀社会デザイン研究科との交流

互いに大学院生が授業を聴講し、単位認定を行うことを定めた覚書を2007年に締結し、以後継続している。現行の覚書は2016年度末が期限であるため、本年9月、2017年度から5年間延長する覚書を締結した。

##### ③埼玉県私立大学連絡協議会の継続

##### ④彩の国大学コンソーシアム

「単位互換分科会」、「公開講座分科会」に継続して所属。

##### イ) 2016年彩の国大学コンソーシアム公開講座 ～知的、快適生活のススメ～

平成28年9月12日(月) 15:10～16:30 於：川越西文化会館メルト

演 題 武蔵野ブームと藩政期の新田開発

講 師 観光コミュニティ学部観光デザイン学科 安島博幸教授

受講者数 80名

##### ロ) 公開講座分科会

平成28年12月2日(金) 於：東京家政大学

##### ハ) 平成28年度 彩の国大学コンソーシアム教職員研修会

日 時 平成29年2月24日(金)14:30～17:00

会 場 新座キャンパス3号館 3153教室

参加者数 10大学21名(本学参加者除く)

##### ニ) 学長会・実務者会

平成29年3月29日(水) 於：川越プリンスホテル

##### ⑤全国私立大学就職指導研究会での交流継続

全国の私立大学で構成される研究会に参加し、研究会やゼミナール参加及び情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。



#### ⑥大学職業指導研究会での交流継続

首都圏を中心とした私立大学で構成される研究会に参加し、就職支援業務における共通課題について研究や協議及び情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

#### ⑦埼玉県大学就職問題協議会

埼玉県内の17大学で構成される協議会に参加し、県内の支援団体と共に合同企業説明会を開催し他、情報交換を行い、学生の就職活動支援推進に役立てた。

##### ○17大学合同企業説明会

実施日 平成28年8月8日(月) 13:00~18:30

会場 ホテルブリランテ武蔵野(さいたま新都心)

参加企業 57社

参加学生 391名(内本学学生27名)

支援団体 埼玉中小企業家同友会、公益社団法人埼玉県情報サービス産業協会、株式会社埼玉りそな銀行

### 1.2 その他の団体との交流

#### ①高等学校との交流

高等学校での出張講義を25校、系統別の説明会を8校で実施した。

#### ②東京商工会議所

同会議所及び同会議所に参加の企業との情報交換会やインターンシップ交流会等に参加し、学生の就職活動支援推進に役立てた。

#### ③地方人材還流促進協議会参加

厚生労働省「地方人材還流促進事業」(通称:L O活事業)協議会設置に伴い協議会へ参加、地方への就職を希望する学生の就職活動支援推進に役立てた。

## 2) 国外団体との交流 〈✳〉

### 2.1 海外語学研修の拡充 〈✳〉

#### 2.1.1 春期海外語学研修の充実 〈✳〉

##### 〈ドイツ語圏大学との交流実現〉

平成28年度新規で「ミュンヘン大学(ドイツ)」の海外研修を開始した。

#### 2.1.2 英語圏語学研修拠点大学の拡充

平成26年度に新規実施した「ローワーコロンビアカレッジ(アメリカ)」研修の事前学習会を、昨年に引き続き和光市の協力のもと実施。また、今年度より日米協会の協力を得て、現地小学校にて英語のプレゼンテーションを行うボランティアを実施した。地域コミュニティへの理解に加え、日米間における文化の違いへの理解を一層深める研修内容とした。

#### 2.1.3 英国国立スターリング大学との協定更新

平成28年8月、英国国立スターリング大学及び本学間にて、教育と研究に関する学術交流関係構築を目的とした協定の更新を行った。

#### 2.1.4 友好協定締結大学での海外語学研修

本学と協定締結している、英国国立スターリング大学(イギリス)、西部カトリック大学(フランス)、国立政治大学(台湾)、ローワーコロンビアカレッジ(アメリカ)、ミュンヘン大学(ドイツ)において、国際交流の一環として語学研修等を実施した。

研修先	研修期間	参加人数	概要
英国国立 スターリング大学 (イギリス)	平成28年 7月31日(日) ～8月30日(火)	18名	基礎的な英語力を徹底的にブラッシュアップし、英語でのコミュニケーション能力を高めることが主たる目的。加えて、学生寮での生活、ネス湖旅行などの課外活動で多くの人々との交流を通じて外国語を学びつつ、異文化への認識を深める。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
	平成29年 2月12日(日) ～3月28日(火)	12名	海外での授業、生活、多くの人々との交流を通じて語学力を向上させ、異文化への理解を深めることが主たる目的。期間中、大学主催の日本文化を紹介するイベント「JAPAN WEEK」に参加し、地域住民に日本文化を伝えると共に学生自身も日本文化の素晴らしさを再認識する機会を得る。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
国立政治大学 (台湾)	平成28年 7月31日(日) ～8月22日(月)	3名	中国語力を磨きながら台湾の歴史・文化に触れることが主たる目的。親日的な環境で、安心して研修に臨むことができる。キャンパス付近一帯がカレッジタウン化しており、市街地にあるビル大学とは異なり、本当の意味でのキャンパスライフが体験できる。
西部カトリック大学 (フランス)	平成28年 8月1日(月) ～8月30日(火)	5名	フランス語を学びながら現地の文化に触れ、視野を世界に広げることが主たる目的。世界各国から集まる留学生との合同クラスで、5～6つのレベル別のクラスに分かれてフランス語を学ぶ。留学生専用の大学寮に滞在し、複数回の課外活動を通じて現地の文化を学ぶ。研修最後には、パリ研修を実施。
ローワーコロンビア カレッジ (アメリカ)	平成29年 2月12日(日) ～3月8日(水)	9名	多くの人々との交流を通じて語学力の向上を図ることが主たる目的。英語の授業に加え、現地教員によるセミナーへの参加、市議会等見学、日米協会協力の小学校でのボランティア活動、ホームステイにより多方面から英語とアメリカ文化を学ぶ。研修の最後にはシアトルにて企業見学等の研修を実施。
ミュンヘン大学 (ドイツ)	平成29年 2月19日(日) ～3月20日(月)	9名	ドイツ語の授業や課外活動、ホームステイなどを通じて、語学力の向上と異文化理解を深めることが主たる目的。ViV(国際コミュニケーション協会)が主催する研修であり、ホームステイをしながら、実践的なドイツ語を身につけることに重点を置いた授業に参加する。課外活動ではドイツ人チューターとともにドイツの歴史的・文化的スポットを訪れる。

ロイヤルローズ大学(カナダ)における研修も実施予定であったが、参加希望者が研修催行最少人数に満たず、実施には至らなかった。当該研修については、既に研修先の大学と来年度の研修計画を検討し、準備を進めている。

#### 2.1.5 友好協定締結大学での本学主催による海外研修(高校生対象)

本学と協定締結している、英国国立スターリング大学(イギリス)にて跡見高校の生徒が海外研修を行った。

研修先	研修期間	参加人数	概要
英国国立 スターリング大学 (イギリス)	平成28年 7月31日(日) ～8月23日(火)	14名	英語学習に対して意欲ある生徒のために基礎的な英語力を徹底的にブラッシュアップし、英語でのコミュニケーション能力を高めること、また、海外での学習、生活、多くの人々との交流を通じて、語学を学びつつ、異文化への理解を深めることが主たる目的。大学寮に滞在しながら午前中は英語の授業、午後や週末は各地を訪れる課外活動に参加する。研修の最後2泊3日でロンドン研修を実施。
	平成29年 3月25日(土) ～4月8日(土)	6名	

#### 2.2 国際交流センターの構想

本年度の海外研修は、イギリス、アメリカ、カナダ、フランス、台湾に加えてドイツに拠点を設けた。さらに拠点の充実を図り、それを踏まえて国際交流センターの将来構想を準備する。



## 2.3 海外の大学との学術交流（研究）

ビシケク人文大学（キルギス共和国）との交流事業の一環として、日本文化に関する書籍を寄贈（平成29年2月）した。

## 2.4 跡見校友会一紫会海外研修助成金の給付

跡見校友会一紫会より、海外研修に参加し、特に優れた成果を修めた学生に対して助成金を給付いただいた。

対象者	人数	給付金
夏期 英国国立スターリング大学研修参加者	17名（学部生のみ）	50,000円
国立政治大学研修参加者	3名	50,000円

## (7) 地域との交流・地域貢献

## 1) 地域交流・地域貢献コンセプトの策定〈✿〉

学生参加のプロジェクトについては、単なるお祭りの参加ではなく、本学の教育指導方針に則ったものであるべきである。

従って、企画内容については、一件毎にコンセプトを策定し始めた。

## 2) 事務組織に地域交流センターの配置〈✿〉

地域社会との連携を深め、より地域に開かれた大学を目指すため、平成27年4月、事務局に地域連携専門部署が設置され、本格的に地域貢献、地域交流に取り組んでいる。

## 3) 自治体との提携〈✿〉

## 3.1 文京区との提携の深化・拡充〈✿〉

## ①文京区との地域連携

今年度の主な取り組み（予定を含む）

1	小石川マルシェ	5月8日（日）、10月16日（日）
2	フラッグデザイン会議	5月～
3	防災フェスタ	8月21日（日）
4	ふれあいカフェ	7月2日（土）、12月3日（土）
5	浴衣着付け教室	7月9日（土）、7月23日（土）
6	朝顔・ほおずき市	7月23日（土）、7月24日（日）
7	ハッピーベジタブルフェスタ	8月30日（火）、8月31日（水）
8	リアン文京子育て広場での演奏会	8月30日（火）、12月10日（土）
9	母子避難所訓練	9月27日（火）
10	健康まち歩き	10月29日（土）
11	朗読コンテスト	10月30日（日）
12	高齢者との食事会	10月5日（水）、11月2日（水）、12月7日（水）
13	江戸川橋総合福祉センター福祉祭り	11月12日（土）、11月13日（日）
14	いきいきシニアのつどい	11月26日（土）、11月27日（日）
15	ハートフル工房	4月～
16	旧伊勢屋質店（菊坂跡見塾）一般公開	4月9日（土）～3月26日（日） 大学行事、年末年始を除く土日の公開

## ②文京アカデミア講座（大学キャンパス講座の実施）

平成23年度から、地域社会（東京都文京区）との一層の連携を図る観点から、（公益財団法人）文京アカデミーが主催する「文京アカデミア講座」（大学キャンパス講座）に参加している。平成28年度も8月までに下記の講座を実施した。また、文京アカデミーとの連携事業として平成27年度に引き続き「外国人おもてなし英会話講座」を実施した。

① 外国人おもてなし英会話講座	
開催日	平成28年5月14日～平成28年7月2日 毎週土曜日 全8回
場 所	文京キャンパス2号館
講 師	マック・カレン 准教授 跡見学園女子大学文学部コミュニケーション文化学科
② 文京アカデミア講座（前期）	
開催日	平成28年6月13日～平成28年7月11日 毎週月曜日 全5回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	小説の読み方、楽しみ方
講 師	山崎一頼 跡見学園理事長・跡見学園女子大学客員教授
③ 文京アカデミア講座（前期）	
開催日	平成28年6月13日～平成28年7月11日 毎週月曜日 全5回
場 所	跡見ギャラリー
テーマ	日本刺繍
講 師	木村久美子 元兼任講師 跡見学園中学校高等学校
④ 夏休み子どもアカデミア	
開催日	平成28年8月2日 火曜日 全1回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	親子で心の歌をよもう～百人一首とわたしの一首～
講 師	植田恭代 准教授 跡見学園女子大学文学部人文学科
⑤ 夏休み子どもアカデミア	
開催日	平成28年8月3日 水曜日 全1回
場 所	文京キャンパス2号館
テーマ	親子で香道「伝統の香あそび」
講 師	上村代志子 元兼任講師 跡見学園女子大学
⑥ 文京アカデミア講座（後期）	
開催日	平成28年10月7日～平成28年12月2日 隔週金曜日 全5回
場 所	文京キャンパス2号館（最終日のみ跡見学園中学校高等学校作法室）
テーマ	香道・和の伝承～聞香を楽しむ～
講 師	上村代志子 元兼任講師 跡見学園女子大学
⑦ 文京アカデミア講座（後期）	
開催日	平成28年11月7日～平成28年11月28日 毎週月曜日 全4回
場 所	文京キャンパス2号館

テーマ	江戸時代絵画の個性派絵師たち
講師	矢島 新 教授 跡見学園女子大学文学部人文学科
⑧ 文京アカデミア講座（後期Ⅱ）	
開催日	平成29年2月15日～平成29年3月15日 毎週水曜日 全5回
場所	文京キャンパス2号館
テーマ	私も書ける「かなに挑戦！」
講師	伊藤亜美 兼任講師 跡見学園女子大学

③茗荷谷図書館の文京区民への開放

図書館は、地域貢献の一環として文京区民で文京区立図書館登録を済ませた18歳以上の女性に茗荷谷図書館を開放している。平成28年度においても継続実施している。

平成28年度登録者数および利用状況

登録者 4名  
利用者 26名

3.2 和光市および新座市、志木市との提携 〈✿〉

①和光市

平成24年11月22日に「和光市と学校法人跡見学園 跡見学園女子大学との相互協力に関する包括協定」を締結。協定により行う主な相互協力事業は、社会福祉の充実に関する事項、学校教育・生涯学習・文化・スポーツの発展と振興に関する事項、地域環境の保全、創造に関する事項、国際交流に関する事項、産業振興に関する事項、地域コミュニティの発展に関する事項、人材育成に関する事項など様々な分野にわたっている。現在、本協定に基づき、上述の国際交流に関する事業に加え、本学教職員が審議会等の学識経験者や講習会の講師を引き受けている他、学生がインターンシップ生として就業体験を行っている。

②新座市

平成20年の包括協定締結の協定書に基づき更なる連携事業に取り組んできた。特に各種審議会へ教員を派遣し、専門的な知見からの提言をして、市の施策の推進に協力をした。

委員会等	教員氏名
新座市学校評価システム推進事業「第三者評価委員会」	杉本昌裕教授 伊澤成男教授
新座市就学支援委員会	宮崎圭子教授 山口豊一教授
新座市立第四小学校 校内研修会の指導	山口豊一教授
新座市子ども・子育て会議	松寄くみ子教授

11月5日に開催された「新座市内3大学 学生と市長との懇談会」に学生4名（文学部2名、マネジメント学部1名、観光コミュニティ学部1名）が参加し、市政への提言を述べた。

3.3 その他の自治体との提携 〈✿〉

①長野県

平成27年6月、長野県と当該大学との間で長野県における次代を担う人材の育成・確保と地域の活性化を図るための相互協力に関する協定を締結

主な実施事業

- ・長野県王滝村の観光戦略策定支援事業
- ・長野県須坂市峰の原高原ペンション村インターンシップ事業

## ②福島県会津若松市

平成24年に相互協力、交流を定めたパートナーシップ協定を締結し、その一環としてインターンシップ研修を行っている。また、観光客のリピーターを増やすことを目的に現地のフィールドワークを行い、女子大学生らしいフレッシュな視点からの提案を行った。

## ③秋田県男鹿市

平成27年12月21日に、人材の育成と地域社会の発展に寄与することを目的として「男鹿市と跡見学園女子大学との連携協力協定」を締結。

9月18日から23日に、コミュニティデザイン実習を実施。

継続的にコミュニティデザイン振興施策の検証、見直しに関わる予定。

## ④山形県西川町

イベントへの運営スタッフ学生のフィールド・ワークショップによる観光滞在プログラムの提案・試行や観光イベントへの支援、また、コミュニティ維持における活動参画や支援を行う。

## ⑤群馬県長野原町

本学園所有の北軽井沢研修所の所在地である長野原町と平成28年4月19日「相互協力に関する協定書」及び「相互協力に関する包括協定実施細目」を締結。農業と観光施策の策定、ダム建設に伴うコミュニティづくりにおいては、特に観光コミュニティ学部との連携によりインターンシップの派遣など積極的な取り組みを行っていく。

## ⑥埼玉県三郷市

平成29年3月6日に三郷市と相互協力に関する包括協定を締結。平成23年より続くインターンシップの実績などに基づいて、相互関係の強化と発展を目指し締結に至ったもの。対象とする主な分野は、社会福祉や学校教育・生涯学習・文化・スポーツ、人材育成と多岐にわたる。三郷市との良好な関係の継続に加え、本学の特色を活かした相互協力を行っていく予定。

## (8) 組織の改編

## 1) 50周年準備室の発展的解消 〈✳〉

大学創立50周年記念式典（平成27年10月24日挙行）、大学50年史の刊行等を中心とした50周年記念事業は無事終了し、50周年準備室の業務も終了となった。この業務の遂行のなかでさまざまな資料が収集されたが、それらを散逸させることなく今後の利活用に資するべく、50周年準備室は大学資料室として組織改編を行った。

## 2) 大学資料室の配置 〈✳〉

新座キャンパス内に一室を用意し、大学資料室を配置した。大学資料室では、1)大学の運営、教育研究、歴史等に関する重要な資料の調査及び収集、2)資料の整理、保存及び公開、等を業務としている。平成28年度は、開学当時の申請書類の電子化、開学当初の写真のデジタル化等を行った。

## (9) 図書館

跡見学園女子大学の「百人一首コレクション」は、小倉百人一首から異種百人一首まで3,000点以上の資料を有し、貴重な写本、各種版本、卷子本、錦絵、かるた、双六、研究書など幅広いものであることから、1977年に国立国会図書館の『特殊コレクション要覧』に加えられ、一般にも日本有数のものとしての評価を得ている。

これらを広く一般に広めるべく、さまざまな広報活動を実施している。

## 1) 企画展

## ・新収資料展

本学図書館所蔵の百人一首の新収蔵資料を半期に分け、毎年春と秋の2回、新座図書館展示室で展示を行っている。本学学祖跡見花蹊に関する新収蔵資料の展示も合わせて行っている。

平成28年度は下記のとおり実施した。

## 第10回「百人一首・跡見花蹊関係新収資料展」

会期：平成28年5月25日（水）～6月10日（金）

展示数：20点

## 第11回「百人一首・跡見花蹊関係新収資料展」

会期：平成28年10月26日（水）～11月8日（火）

展示数：22点

## 2) 百人一首コレクション画像データベース

百人一首コレクションは、短期大学部図書館で収集保存を行っていたが、短大閉学に伴い、短期大学部図書館から女子大学図書館に移管された。これに伴い、平成20年から資料のデジタル化を進め、平成22年度からデジタルアーカイブとしてインターネット公開を続けてきた。

平成28年度、公益財団法人図書館振興財団の「特定コレクションに基づく図書館サービスの向上に対する助成」に申請を行い、採択され、平成29年度事業に9,000,000円の助成を受けることが決定した。

この決定をうけ、平成28年度にその準備作業として、すでにデジタルアーカイブ化が完了している画像データを新フォーマットに準拠して搭載する作業を実施した。

## (10) 花蹊記念資料館

## 1) 企画展

大学の花蹊記念資料館では、学祖跡見花蹊に関する作品を中心に年間6回の企画展示を開催した。

また、跡見学園中学校高等学校における展示を2期に分けておこなった。

開館日：月曜日～土曜日 \*日曜・祝日、展示替え期間、大学休業日は休館

開館時間：9時30分～16時30分 入館：無料

NO.	期 間	開館 日数	展覧会名・展示室1	展覧会名・展示室2
1	平成28年4月1日（金）～5月29日（日）	49	「跡見家の女性たち教育・画・書展」 花蹊と玉枝の画	「跡見家の女性たち教育・画・書展」 李子と書 書簡
2	平成28年6月20日（月）～7月29日（金）	36	「跡見ゆかりの芸術家たち展」 —近・現代作家コレクション—	
3	平成28年9月20日（火）～11月6日（日）	42	「跡見花蹊収蔵名品展」	
4	平成28年11月28日（月）～12月21日（水）	21	「花蹊書の美展」	第10回跡見廉書会OG作品展
5	平成29年1月25日（水）～2月6日（月）	11	博物館実習生模擬展示	
6	平成29年3月13日（月）～3月31日（金）	15	「跡見花蹊 画・書の心展」 —教育者・芸術家としての歩み—	
合 計		174		

## 2) 跡見学園中学校高等学校における展示

開館日：月曜日～土曜日

開館時間：10時00分～16時00分 入館：無料

期 間	開館 日数	中高展示
平成28年4月8日（金）～平成28年7月30日（土）	83	花蹊記念資料館収蔵展（春期）
平成28年8月29日（月）～平成29年2月20日（月）	110	花蹊記念資料館収蔵展（後期）
平成29年2月22日（水）～平成29年3月31日（金）	22	花蹊記念資料館収蔵展（春期）
合 計	215	

## 3) その他

- ・日本博物館協会や埼玉県博物館連絡協議会との交流を行い、調査回答、資料や情報を提供した。
- ・花蹊記念資料館発行の『にいくら』を作成して関係機関に配布した。
- ・『にいくら』のデータを学術情報発信システムSUCRAに公開した。
- ・一部英文付き「花蹊記念資料館パンフレット」を配布した。
- ・文京キャンパスM2609室（スケルトン）において資料館収蔵品のパネルを展示。オープンキャンパスなどの行事に合わせて、随時展示替えを行った。

## (11) ATOMI アカデミック・インターンシップ

マネジメント学部の2年生、実践ゼミナール受講者268名が参加した。『アカデミック・インターンシップ2016総括報告書』を作成し、その成果を受け入れ先企業、団体等へ配布した。

## (12) 公開講座

一般者を対象として、次のとおり実施した。

## 平成28年度公開講座

## 春期（新座キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 19世紀日本の時代転換： 「近世」から「近代」へ	平成28年5月14日、21日、28日 毎週土曜日＜全3回＞	97名
②パソコンコース ホームページ作成入門： 高齢者障がい者にやさしいページを！	平成28年4月23日、30日、5月7日 毎週土曜日＜3週連続講座＞	38名
③語学コース 英会話、中国語会話、朝鮮・韓国語会話	平成28年5月14日～7月16日 毎週土曜日＜全10回＞	45名
④くずし字読解コース	平成28年5月14日～7月16日 毎週土曜日＜全10回＞	27名

## 春期（文京キャンパス）

コース	開催時期	受講者数
①教養コース ファッション文化とライフスタイル	平成28年6月4日、11日、18日 毎週土曜日＜全3回＞	89名

## 秋期（新座キャンパス） ※教養コースについては平成28年10月13日現在の申込者数。

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 武蔵野の今と昔 ～新座・三芳・川越～	平成28年10月8日、15日、22日、29日、 11月12日 毎週土曜日＜全5回＞	151名
②語学コース 英会話、中国語会話、朝鮮・韓国語会話	平成28年10月1日～12月10日 (11月5日は除く) 毎週土曜日＜全10回＞	51名
③くずし字読解コース	平成28年10月1日～12月10日 (11月5日は除く) 毎週土曜日＜全10回＞	18名



秋期（文京キャンパス） ※受講者数については平成28年10月13日現在の申込者数。

コース	開催時期	受講者数
①教養コース 映画から考える文化表現 — 現代文化表現学として —	平成28年12月3日、10日、17日 毎週土曜日<全3回>	162名
②パソコンコース Excel入門	平成28年11月12日、19日、26日 毎週土曜日<3週連続講座>	38名

### (13) 講演会・講習会

#### 1) 全学共通科目運営センター

##### ①平成28年度全学共通科目運営センター主催 F D 研修会

日 時：平成28年10月26日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス 図書館視聴覚ホール

テーマ：授業のベストプラクティスについて

司 会：マネジメント学部 佐藤敦教授

発 表：1. 文学部発表

伊藤 稔准教授：MOS演習・プロゼミなどの工夫

山崎 妙准教授：異文化理解・英語などの工夫

2. マネジメント学部発表

イシカワカズ教授：総合科目などの工夫

禿あや美准教授：プロゼミなどの工夫

3. 観光コミュニティ学部発表

塩月亮子教授：総合科目などの工夫

南里隆宏准教授：ボランティア実践Aなどの工夫

4. 質疑応答

参加者数：41名

#### 2) 図書館、情報メディアセンター、教育研究支援委員会 共催

##### ①F D / S D ワークショップ

日 時：平成29年3月22日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス図書館L A L A 3

テーマ：「インストラクショナルデザインの観点を採用したアクティブラーニング」

講 師：向後千春氏（早稲田大学人間科学学術院教授）

ファシリテーター：植松貞夫教授（図書館長兼情報メディアセンター長）

#### 3) 文学部

##### ①文学部F D ワークショップ

日 時：平成28年6月22日（水）13：00～14：30

場 所：新座キャンパス2282教室

テーマ：「文学部」の将来を考える—今の女子学生にとり魅力的な教育内容にするために—

発表者：神山伸弘教授（人文学科）：文学部を選んだ「わけ」

笹島雅彦教授（人文学科）：消費者である学生の視点から—改革への小さな一歩

池上貞子教授（コミュニケーション文化学科）

：人まえて話すことの自信—コミュニケーション文化学科の実践と理論



## 4) マネジメント学部

## ① マネジメント学部主催 第1回FDワークショップ

日 時：平成28年6月22日(水)13：00～14：30

場 所：新座キャンパス1111教室

テーマ：効果的なゼミの運営方策

発表者：宮崎正浩教授（生活環境マネジメント学科）

高橋聖子准教授（マネジメント学科）

山下奨講師（マネジメント学科）

禿あや美准教授（マネジメント学科）

## ② マネジメント学部主催 第2回FDワークショップ

日 時：平成28年11月9日(水)13：00～14：30

場 所：新座キャンパス3155教室

テーマ：効果的なゼミの運営方策

発表者：山田満教授（マネジメント学科）

イシカワカズ教授（マネジメント学科）

許 伸江准教授（マネジメント学科）

高橋聖子准教授（マネジメント学科）

## ③ マネジメント学部主催 キャリアデザイン講演会

日 時：①平成28年11月22日(火)16：30～18：10

②平成28年11月25日(金)16：30～18：10

場 所：①②新座キャンパス 花蹊メモリアルホール

講 師：①②川邊 彌生氏（合同会社オモテナシズム 代表社員・MBA（経営管理士）

・認定プロフェッショナルビジネスコーチ）

①②木村 奈月氏（株式会社スタートトゥデイ・人自本部 人自部ディレクター）

テーマ：「自分らしい素敵な生き方を送るために」

参加者：①122名 ②138名

## ④ 平成28年度第3回FDワークショップ

日時：平成29年3月1日(水)11：45～12：50

場所：3号館3155教室

プログラム：

開会あいさつ 教育・研究支援委員会：笠原委員長

定年退職記念講演「跡見時代をふりかえって」

生活環境マネジメント学科 大野 二郎教授

「学部生・院生の調査・研究活動に係る研究倫理審査の実際」

生活環境マネジメント学科 石塚 正敏教授

「H30年度演習にまつわる課題」

マネジメント学部学務委員長 齋田 統准教授

<指定発言>マネジメント学部教育・研究支援委員長 笠原 清志教授

## 5) 観光コミュニティ学部

## ① 観光コミュニティ学部 FD講演会

日 時：平成28年7月13日(水)13：00～14：30

場 所：新座キャンパス 図書館2階視聴覚ホール

テーマ：観光コミュニティ学部の入試改革と将来のあり方に向けて

講 師：小畑 力人氏（追手門学院大学社会学部教授）

## 6) 人文科学研究科日本文化専攻

## ①日本文化専攻主催 異文化交流フォーラム

日 時：平成28年12月3日(土)16:00～18:30

場 所：文京キャンパスM2808教室

テーマ：「1920年代の消費文化と女性：だれがモダンガールだったか？」

講 師：佐藤バーバラ氏(成蹊大学文学部元教授)

参加者数：日本文化担当教員、大学院生、修了生、学部生等 15名

## 7) 心理教育相談所

## ①新座相談所 一般対象講習会 (全4回)

回	実施日時	時間	講師	テーマ
1	7月14日(木)	13:00～14:30	宮崎 圭子	「怒り」のコントロール —アンガーマネジメント—
2	7月21日(木)	13:00～14:30	伊澤 成男	被害者支援とは—犯罪被害者・災害被災者のこころを理解し、寄り添ってかかわるための基礎—
3	7月30日(土)	13:00～14:30	山口 豊一	不登校問題を考える
4	9月8日(木)	13:00～14:30	阿部 洋子	介護・看病する側、される側の心理を考える

## ②文京分室ATOMIさくらルーム 一般対象講習会 (全4回)

回	日程	時間	講師	テーマ
1	2月2日(木)	10:40～12:10	伊澤 成男	被害者支援とは—犯罪被害者・災害被災者のこころを理解し、寄り添ってかかわるための基礎—
2	2月9日(木)	10:40～12:10	宮崎 圭子	「怒り」のコントロール —アンガーマネジメント—
3	2月16日(木)	10:40～12:10	阿部 洋子	介護・看病する側、される側の心理を考える
4	2月25日(土)	10:40～12:10	山口 豊一	不登校問題を考える

## ③不登校を考える親の会

・新座相談所 定員：10名。

平成28年4月～平成29年3月、第1・第3金曜日10:00～12:00(2時間)に開催。

・文京分室ATOMIさくらルーム 定員：10名。

平成28年4月～平成29年3月、第2・第4木曜日13:00～15:00(2時間)に開催。

## (14) 学生による授業評価の実施

## 1) 春学期

実施期間 平成28年7月16日(土)～22日(金)

※「図書館施設論」は、最終授業日の7月14日(木)に実施。

対象科目 812科目、実施科目 803科目、未実施科目 9科目

実施科目履修者数39,813名、有効回答数31,782件 回答率79.83%

## 2) 秋学期

実施期間 平成29年1月24日(火)～30日(月)

※「図書館サービス特論」は、最終授業日の1月20日(金)に実施。

対象科目 809科目、実施科目 807科目、未実施科目 2科目

実施科目履修者数34,180名、有効回答数27,055件 回答率79.15%

## (15) 入試状況

## 1) 平成29年度入試結果 (平成29年3月31日)

## ①大学院

(単位：名)

研究科	専攻	定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
人文科学	日本文化	8	3	3	3	3	3
	臨床心理学	12	57	52	21	20	16
マネジメント	マネジメント	10	3	3	1	1	1
合計		30	63	58	25	24	20

## ②学部

(単位：名)

学部	学科	定員	志願者数	受験者数	合格者数	手続者数	入学者数
文	人 文	160	536 (1)	528 (1)	458 (1)	227 (1)	197 (1)
	現代文化表現	120	337 (2)	335 (2)	240 (2)	154 (1)	140 (1)
	コミュニケーション文化	110	346 (3)	340 (2)	281 (2)	145 (2)	129 (2)
	臨床心理	120	395	384	306	167	146
マネジメント	マネジメント	180	626 (1)	618 (1)	441 (1)	243 (0)	214 (0)
	生活環境マネジメント	80	223 (0)	220 (0)	169 (0)	101 (0)	91 (0)
観光コミュニティ	観光デザイン	120	451	443	292	179	167
	コミュニティデザイン	80	197 (1)	197 (1)	179 (1)	91 (1)	77 (1)
合計		970	3,111 (8)	3,065 (7)	2,366 (7)	1,307 (5)	1,161 (5)

\*( )は外数で編入学

## (16) 修了者数・卒業者数

## 1) 平成28年度大学院修了者数 (単位：名)

研究科	専攻	修了者数
人文科学研究科	日本文化専攻	0
	臨床心理学専攻	13
マネジメント研究科	マネジメント専攻	1
合計		14

※9月修了生を含む。

## 2) 平成28年度大学卒業者数 (単位：名)

学部	学科	卒業者数
文学部	人文学科	196
	現代文化表現学科	113
	コミュニケーション文化学科	105
	臨床心理学科	128
	(計)	542
マネジメント学部	マネジメント学科	249
	観光マネジメント学科	111
	生活環境マネジメント学科	59
	(計)	419
合計		961

※9月卒業生を含む。

## (17) 平成28年度進路状況及び業種別就職状況 (9月期卒業生を含む)

平成25年12月16日発「文部科学省における大学等卒業生の「就職率」の取り扱いについて(通知)」に基づき下記の通り算出。なお「就職率」公表に際しては「調査時点」「就職希望者」「就職者」などの定義や算出方法の明示が必要である。これにならい、下記の通り定義する。(定義は文部科学省の定義に準じている)

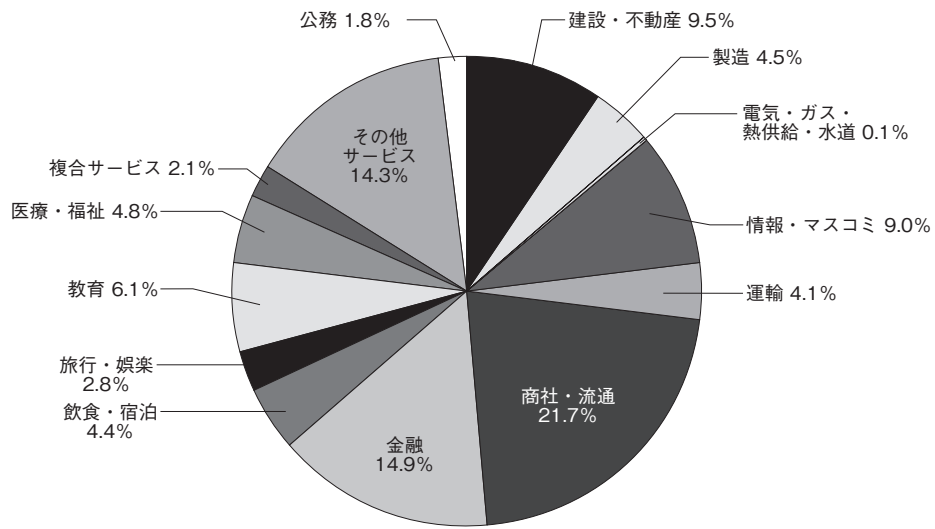
- ①就職率…就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したもの。
- ②就職者…正規の職員(1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者。
- ③就職希望者…卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者。なお、「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含まない。
- ④調査時点…5月1日現在

## 【進路状況】(文部科学省基準「就職率」) (単位：名)

学部	卒業者数	就職希望者数	就職者数	就職率 ※小数第二位を四捨五入	進学	その他
文学部	542	465	437	94.0%	27	78
マネジメント学部	419	396	388	98.0%	1	30
合計	961	861	825	95.8%	28	108

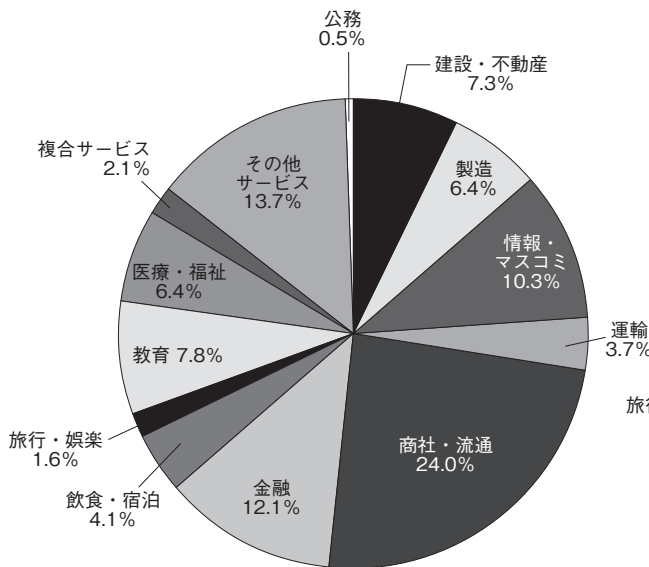
【業種別就職状況】

(全体)

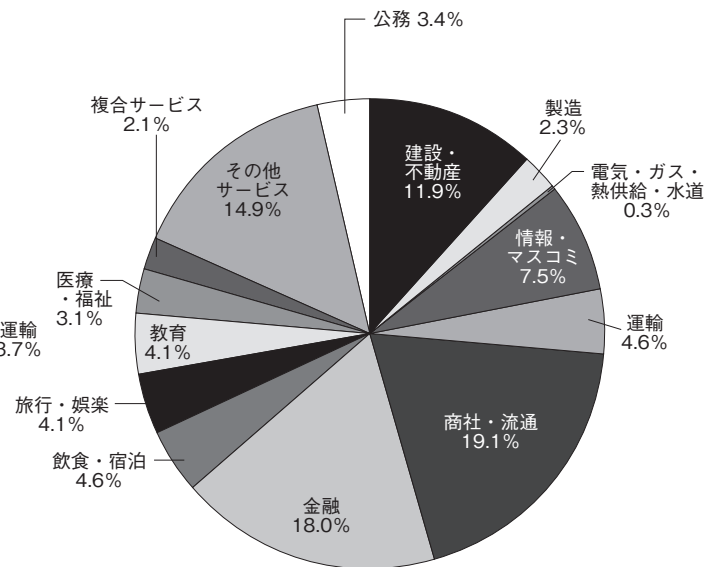


(学部別)

文学部



マネジメント学部



## ・中学校高等学校

### (1) 中学校高等学校の実績

〈※〉印は平成28年度事業計画事業)

#### <教育目的> 〈※〉

学祖の目指した女性としての自律し自立するための知、情、意のバランスのとれた発達による全人教育を実践するとともに、未来を切り拓き、世界に羽ばたく、ロマン溢れる女性を育成した。

#### <教育目標> 〈※〉

上記の目的達成のため以下の教育目標を掲げた。

##### 1 生活指導面

中学生：基本的生活習慣の確立と自己分析（集団の中における自己の役割・個性）

高校生：個性を伸張させる仲間との連携と人生計画

##### 2 学習指導面

中学生：学習に向き合う姿勢の継続と基礎学力の定着、学ぶことの意味の自覚

高校生：自己の進路目的に向けた実践的学力の強化

#### <教育方針>

##### [総論] 〈※〉

平成28年度は、同26年6月から取り組んだ「グランドデザイン」を全面的に実施した。教育目標達成のために学校運営の可視化と、説明責任を果たすことのできる学校組織の構築と業務の見直しを図った。また、併設型中高一貫校として、6年間を見据えたカリキュラムの再編成、それを支える教育施設・設備の拡充などの計画に着手した。そのために、自己点検・自己評価や、さまざまなレベルにおける外部との交流を通し、事業そのものの改善を図るように試みた。

##### [各論]

#### 1. 学校運営・組織体制 〈※〉

跡見学園中学校高等学校運営規定を整備すべく、校長のリーダーシップの下、準備に着手した。

また、グランドデザイン遂行のため、学年主任会議および教科主任会議を定例化し、機動力をもたせた。

#### 2. 運営体制 〈※〉

##### ① 「グランドデザイン」の全面実施 〈※〉

・所期の目標通り実施した。特に在校生への配慮として、中学第2学年および第3学年においては平成29年度成績上位クラスをそれぞれ1クラス設定することとした。

##### ② 「学校評価」・自己点検・自己評価を踏まえた改善策の実行 〈※〉

・独自の自己点検・自己評価シートを用いた校長面接の実施に加え、従来よりも詳細な分析および指針が得られるアンケート業者を選定した。

##### ③ 学習指導要領に定められた授業時数の確保 〈※〉

・概ね所期の目標を達成した。

##### ④ 「数学」・「理科」の強化 〈※〉

・数学・理科の教科指導体制を確立すべく、学力推移調査の分析や外部の意見を聴取した。

##### ⑤ 「いじめ防止」の徹底 〈※〉

・9月および1月にアンケートを実施し、その結果を教員間で共有した。3月には保護者対象の結果報告会を開催した。

##### ⑥ 会計・経理 〈※〉

・会計及び経理には、教員は関わらず事務職が行うことを徹底した。



## ⑦「フューチャーセンター」の活用〈※〉

- ・有志の生徒による委員会を設置した。

## ⑧「エディンバラアワード」の周知・活用〈※〉

- ・平成28年度は希望する生徒がいなかった。

## ⑨ 跡見学園女子大学との施設の相互利用を図る〈※〉

- ・従来の利用に加え、文化祭において食堂の利用が認められ、来場者から好評を得た。

## ⑩ その他〈※〉

- ・サービスに関しては、関連法規に基づき厳正な態度で臨み、サービス事故を起こさない学校づくりの確立を目指した。
- ・受験生のニーズに応えるため、教員の資質・能力の向上に努めた。また、教育環境整備等の改善計画を立案した。

## 3. 学校事務〈※〉

## ① 入試および他の校務全般にかかる学校汎用システムについて、納品されたシステムを調整しながら平成28年度前半に完成させるよう試みた。〈※〉

## ② 業務の平準化を図った。〈※〉

- ・書式の統一と簡略化を検討した。
- ・他機関との整合性を図るよう努めた。

## ③ 支出の再考〈※〉

- ・適正な支出かどうか、常に再考を行い無駄な支出の抑制に努めた。

## 4. 教育全般〈※〉

併設型中高一貫校として、カリキュラム・シラバスの見直しを図り、法令に基づいた学校教育の管理運営に努めた。特に平成28年度からの「グランドデザイン」の全面実施に基づいた、新規事業を立案計画し、随時遂行した。

## ① 進学支援の充実〈※〉

## ＜高校生＞

- ・平成29年度の第1学年において習熟度別クラス編成を導入するための準備を行った。
- ・進路指導を中心として、きめ細かなデータに基づく進路指導体制を整備し充実を図った。
- ・進路指導を中心として、長期休業中の補習・講習、さらに3年生の受験直前講習の体制を築き、生徒の進路実現を図った。
- ・教務を中心として、教科、学年が組織的に学期中の補習・講習体制を築き、生徒の進路指導を図った。
- ・図書館開館時間の延長に伴い、利用を一層促進し、自学自習の習慣を定着させるよう努めた。
- ・各教科において、3年間で生徒が身に付ける能力・到達目標を明確に示し、年間授業計画に基づく組織的な教科指導体制を確立するよう試みた。
- ・生徒の実態を把握し、3年間を通じた系統的・計画的な進路指導計画を常に見直ししながら、生徒の高い進路希望を実現するよう努めた。
- ・PTAと連携し、保護者対象の進路研修会を充実させ、学校・家庭一体となって高い志望を貫き通す指導を徹底した。

## ＜中学生＞

- ・平成28年度、第1学年のIクラスにおいては4月から7時間目に数学および英語の授業をそれぞれ週1回必修化した。
- ・平成29年度の第3学年において習熟度別クラス編成を導入するための準備を行った。
- ・「学習の記録」の使用を通し、基本的な学習習慣の定着を図った。
- ・授業に対する、予習・復習の習慣（1日2時間以上）を徹底させた。

- ・定期考査や模試は必ず復習を行うことを徹底させた。
- ・学習支援プログラムのさらなる活用を図った。
- ・勉強合宿を充実させるよう努めた。
- ・「時間の管理」の指導を徹底し、自律ある学校生活を送る生徒を育成するよう試みた。

## 2016（平成28）年度 学力テスト

学年	回数	業者	テスト名	科目数	実施日
中1	第1回	ベネッセ	学力推移調査	2教科（国数）＜マーク＞	4/27（水）
中1	一斉	ベネッセ	中学総合学力調査	3教科＜記述＞	9/1（木）、2（金）
中1	第2回	ベネッセ	学力推移調査	3教科＜記述＞	10/26（水）
中1	第3回	ベネッセ	学力推移調査	3教科＜記述＞	2/8（水）
中2	第1回	ベネッセ	学力推移調査	3教科＜マーク＞	4/27（水）
中2	一斉	ベネッセ	中学総合学力調査	3教科＜記述＞	9/1（木）、2（金）
中2	第2回	ベネッセ	学力推移調査	3教科＜記述＞	10/26（水）
中2	第3回	ベネッセ	学力推移調査	3教科＜記述＞	2/8（水）
中3	第1回	ベネッセ	学力推移調査	3教科＜マーク＞	4/27（水）
中3	一斉	河合塾	全国総合学力診断	3～5教科＜記述＞	9/1（木）、2（金）
中3	第2回	ベネッセ	学力推移調査	3教科＜記述＞	10/26（水）
高1	第1回	ベネッセ	スタディサポートα	3教科＜マーク＞	4/12（火）
高1	第2回	ベネッセ	総合学力テスト	3教科＜記述＞	6/29（水）
高1	一斉	ベネッセ	スタディサポートα	3教科＜マーク＞	9/1（木）、2（金）
高1	第3回	ベネッセ	総合学力テスト	3教科＜記述＞	11/9（水）
高1	第4回	ベネッセ	総合学力テスト	3教科＜記述＞	1/25（水）
高2	第1回	ベネッセ	スタディサポートα	3教科＜マーク＞	4/12（火）
高2	第2回	ベネッセ	総合学力テスト	3教科＜記述＞	6/29（水）
高2	一斉	ベネッセ	スタディサポートα	3教科＜マーク＞	9/1（木）、2（金）
高2	第3回	ベネッセ	総合学力テスト	5教科＜記述＞	11/9（水）、11（金）
高2	第4回	ベネッセ	総合学力記述模試	5教科＜記述＞	1/25（水）、27（金）
高2	第5回	ベネッセ	センター試験早期対策模試	5教科＜マーク＞	2/15（水）、17（金）
高3	第1回	ベネッセ	総合学力記述模試	最大6教科＜記述＞	4/27（水）、28（木）
高3	第2回	ベネッセ	総合学力マーク模試	最大6教科＜マーク＞	6/1（水）、2（木）
高3	第3回	ベネッセ	総合学力記述模試	最大5教科＜記述＞	7/12（火）、13（水）
高3	第4回	ベネッセ・駿台	マーク模試	最大6教科＜マーク＞	9/14（水）、15（木）
高3	第5回	ベネッセ・駿台	記述模試	最大5教科＜記述＞	10/12（水）、13（木）
高3	第6回	ベネッセ・駿台	マーク模試	最大6教科＜マーク＞	11/8（火）

## ② 生活指導（✳）

- ・挨拶、日常生活における礼儀・作法の指導を徹底するよう努めた。

## ③ 国際交流の充実（✳）

- ・第2回ニュージーランド体験留学を実施後、無試験で最大60名参加できるニュージーランド第3回体験留学を3月に実施した。今後は3月のみの実施とした。
- ・高校生対象ターム留学を充実させ、私学財団の補助金利用を進めた。
- ・海外語学研修の事前・事後の活動を充実させた。

- ・学力向上策としての6年間を見通した語学研修を、再構築した。
- ・姉妹校St Rita's College 生の定期的な短期受け入れの準備体制を整えた。
- ・ユネスコスクール加盟を検討した。

研修名	研修先	期間	参加人数	概要
ターム留学	St. Rita's College, St. Aidan's Anglican Girls' School (共にオーストラリア)	7月9日(土) ～9月17日(土)	7名	オーストラリア・ブリスベンの両校に、高1、2の7名が10週間(1ターム)留学生として在籍し、ホームステイ先から通学しながら授業を履修した。
第22回 夏期海外 語学研修	St. Rita's College (オーストラリア)	7月21日(木) ～8月5日(金)	20名	高1生徒20名がオーストラリア・ブリスベンにある姉妹校St. Rita's Collegeを訪問した。ホストファミリーとの交流や学校での授業を通して、現地の方々との友好を深めた。
第2回 ニュージー ランド 体験留学	Westlake Girl's High School (ニュージーランド)	7月30日(土) ～8月8日(月)	20名	中2、3生徒20名がホームステイをしながら、オークランドにある同校に通った。
第3回 ニュージー ランド 体験留学	ファームステイ (ニュージーランド)	3月24日(金) ～3月30日(木)	26名	中1、2生徒が小グループに分かれてファームステイを行った。

#### ④ 教員研修(学外・学内)の整備 <✿>

- ・授業公開・参観を増やすことには課題を残した。
- ・21世紀型学習に対応する研修への教育職員派遣を進めた。
- ・難関大学受験者に対応可能な授業改善を定期的な研修会への教育職員派遣で進めた。
- ・教員交流を積極的に行った。

#### ⑤ 課外活動に関わるあり方の再検討 <✿>

- ・クラブ活動と学習とのバランスの取れる活動計画を作成するよう努めた。
- ・長期休業中の活動・合宿の見直しを図った。
- ・コミュニケーションを密に取りながら、顧問とコーチが協力して指導した。
- ・必要に応じて、クラブ顧問のローテーションを図った。

#### 5. 災害対策の徹底 <✿>

- ・4月と9月に防災訓練を実施した。
- ・私立中学校高等学校協会の防災週間における学校防災訓練に参加した。  
9月1日 私立学校安否情報電話訓練  
9月8日 緊急避難校ネットワーク模擬登録訓練

#### 6. 入試・広報

##### ①入試の日程及び各回募集人数 <✿>

平成29年度帰国生入学試験募集人数

帰国生 11月26日 Iクラス・Pクラス合わせて若干名

平成29年度一般入学試験・特別入学試験募集人数

第1回入試 2月1日 Iクラス20名・Pクラス90名

I選考 2月1日 Iクラス20名

第2回入試 2月2日 Iクラス20名・Pクラス60名

P選考 2月2日 Pクラス20名

第3回入試 2月3日 Iクラス10名・Pクラス30名

## 平成29年度第1回編入・転入学試験募集人数

編入学	2月15日	若干名
転入学	2月15日	若干名

## 平成29年度第2回編入・転入学試験募集人数

編入学	3月20日	若干名
転入学	3月20日	若干名

平成29年度入試から、受験生にとっての利便性を高めるため、インターネット出願を採用した。また、例年12月に実施していた帰国生入試を11月に移動し、さらに編転入試験を3月にも設定した。

## ②広報活動の強化〈✿〉

- ・校長を筆頭に、全教員が塾訪問を実施した。
- ・学校や生徒の様子が分かるリーフレットを随時作成し、新しい話題を提供するよう心掛けた。
- ・ホームページにて適時に情報発信が行えるような体制を整えた。
- ・受験生が購読する新聞に広告を出した。
- ・受験生がお守りにできる小物を校長が作成し、送付した。
- ・SNSの公式アカウントを取得し、ホームページへの誘導を図った。

## ③入試状況

## 中学校平成29年度入試結果

1) 帰国生入学試験 ※ ( ) 内の数字は、第2志望での合格者数 (単位: 名)

	募集定員	出願数	受験者数	合格者数	入学予定者数
Iクラス	若干名	4	4	3	1
Pクラス	若干名	6	6	7 (1)	5 (1)

2) 一般入学試験 ※ ( ) 内の数字は、第2志望での合格者数 (単位: 名)

	募集定員	出願数	受験者数	合格者数	入学予定者数
Iクラス	50	172	73	61	36
Pクラス	180	292	108	114 (10)	82 (4)

3) 特別入学試験I選考 (単位: 名)

	募集定員	出願数	受験者数	合格者数	入学予定者数
Iクラス	20	164	155	89	17
Pクラス				37	7

4) 特別入学試験P選考 (単位: 名)

	募集定員	出願数	受験者数	合格者数	入学予定者数
	20	165	62	61	17

5) 第1回編入・転入学試験 (単位: 名)

	募集定員	出願数	受験者数	合格者数	入学予定者数
	若干名	1	1	1	1

6) 第2回編入・転入学試験 (単位: 名)

	募集定員	出願数	受験者数	合格者数	入学予定者数
	若干名	0	0	0	0

## ④平成29年度入試の反省と30年度入試に向けて広報活動の立案

- ・グラウンドデザインの中核をなすIとPの違いについて、説明が不十分だった。

- ・ I と P の名称では学習の中身が分かりにくかった。
- ・ 6年間の教育課程について示すことができなかった。
- ・ 塾との関係を築くのが遅かった。
- ・ 入試概要を発表するのが遅かった。

## ⑤シンポジウムの継続

演 題	「成功したいなら『失敗力』を育てなさい」
テ ー マ	学校選び、入学後の保護者の心構え
日 時	平成28年9月17日（土）14：00～15：30
場 所	跡見李子記念講堂
講 演 者	中曽根陽子氏（教育ジャーナリスト）
対 談 者	和田中高副校長

## ⑥学校説明会日程表

学校説明会実績（平成28年度4～1月）

実施日	名 称	場 所	来場者（組数）			備 考
			H28	H27	H26	
4/29 (金・祝)	女子校アンサンブル	学習院女子大学	66	53	58	
5/11 (水)	第1回塾対象説明会 (入試報告会)	本校	16	40	144	
5/14 (土)	第1回学校説明会	本校	195	233	226	
5/22 (日)	Discover私立一貫教育 東京私立中合同相談会	東京国際フォーラム	87	76	76	
5/25 (水)	市進学院学校説明会	本校	22	15	41	昨年度は9月実施
5/29 (日)	Benesse進学フェア	東京国際フォーラム	55	68	53	
5/29 (日)	文京区私立中学高等学校 校連合進学相談会	秋葉原UDXビル	23	13	12	
6/1 (水)	栄光ゼミナール 学校説明会	本校	78	65	79	昨年度は7月実施
6/10 (金)	四谷大塚学校説明会	本校	71	75	92	
6/11 (土)	私立中学・高校進学相 談会in松坂屋上野店	上野松坂屋	15	31	28	
6/11 (土)	クラブ見学会	本校	76	97	144	
6/19 (日)	受験なんでも相談会	新宿NSビル	29	26	13	
6/25 (土)	体験授業	本校	87	—	—	6月実施は、初。 昨年度11月は119組
6/26 (日)	日能研フェア	青山学院大学	62	78	75	
	日能研フェア	神奈川大学	2	3	5	
7/9 (土)	第2回学校説明会	本校	191	302	324	
7/10 (日)	四谷大塚模試における 説明会	本校	150	180	324	
7/10 (日)	国大セミナー 進学相談会	浦和本部	4	1	8	
7/14 (木)	私学のナカミを知る会	日能研目黒校	9	10	12	
7/16 (土)	帰国生入試説明会	本校	19	9 21	— —	昨年度の帰国生対象 説明会は6月と9月 に実施
7/23 (土)	JOBA学校フェア	ベルサール汐留	4	4	8	帰国生対象
8/20 (土)	2016東京都私立学校展	東京国際フォーラム	58	58	72	
21 (日)						

実施日	名 称	場 所	来場者（組数）			備 考
			H28	H27	H26	
9/10（土）	文化祭 入試相談コーナー個別相談者 (2日間)	本校	42	55	29	
11（日）						
9/15（木）	サピックス 学校説明会	本校	48	11	71	昨年度は10月実施
9/17（土）	シンポジウム	本校	121	35	130	昨年度は11月実施
9/28（水）	第2回塾対象説明会	本校	52	—	—	昨年度は1回のみ実施
10/8（土）	第3回学校説明会	本校	219	323	204	昨年度は9月実施
10/9（日）	東京私立中学高等学校 池袋進学相談会	池袋サンシャイン	36	47	55	
10/16（日）	四谷大塚模試における 説明会	本校	153	213	200	
10/29（土）	体験授業	本校	119	119	211	昨年度は11月実施
	学校説明会	—	—	349	—	昨年度10月実施分
11/5（土）	第4回学校説明会	本校	264	322 109	457	昨年度は入試説明会・ 学校説明会と分けて 実施
11/12（土）	クラブ発表・見学会	本校	75	—	—	今年度は2回実施
	市進学院学校説明会	市進学院綾瀬校	6	—	—	
11/17（木）	四谷大塚学校懇談会	四谷大塚巣鴨校舎	6	—	—	
12/3（土）	入試説明会	本校	273	286	292	
1/14（土）	入試説明会	本校	239	199	197	
1/20（金）	ナイト入試説明会	本校	43	—	—	
		計	3,015	3,526	3,640	

## 7. 渉外（※）

- ① 東京私立中学高等学校協会第四支部理事校として、他校と協力しながら、私学の発展に寄与するよう努めた。
- ② 東京私立中学高等学校協会「父母の会」役員校として、保護者の協力を仰ぎながら、東京都からの補助金獲得及び私学の発展に寄与するよう努めた。

## 8. 卒業者数・進路状況

### (1) 高等学校

- ① 平成28年度卒業者数（平成28年3月3日） 264名
- ② 平成28年度卒業生（平成29年3月27日）大学等合格状況
 

4年制大学【国公立】合格者数	3名
4年制大学【私立】合格者数	698名
大学校	0名
短期大学	合格者数 6名
専門学校	合格者数 4名
留学	0名

### (2) 中学校

- 平成28年度卒業者数（平成29年3月19日） 261名



## 9. 講演会

タイトル 「明治以後の日本美術(日本画)の変遷 -花蹊先生の足跡もたどりながら-」  
跡見学園中学校高等学校校長 杉本昌裕 (日本画家)

日時 平成28年 6月25日 (土) 14:00~15:30

場所 跡見李子記念講堂

## 10. 施設設備・情報環境整備関係

## 1) 施設環境の整備

## ①事業計画の事業

(単位:千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>空調設備改修工事 (第5期)</b> 設置後24年が経過し、経年劣化によるトラブルが発生する可能性があり、空調効率の低下も疑われたため、校舎北東側の空調設備改修工事を行った。また、記念講堂空調設備の改修工事を、講堂外壁工事と干渉しないよう冬期休暇中に行った。5期工事を以て、平成24年度から開始した空調設備改修工事は全工程を完了した。	80,784	7・8月 12・1月
<b>跡見講堂外壁・屋上補修工事</b> 屋上防水の劣化による漏水の防止および外壁やサッシ・トップライトガラスの剥落防止を図り、生徒の安全を確保するため、補修工事を行った。なお、この工事を以て、平成25年度より開始した一連の外壁・屋上防水工事は、ほぼ終了となった。	62,640	7・8月
<b>第1・2調理室ガスコンロ更新 [17台]</b> 前回更新から15年が経過し、老朽化が進行していたことから、更新を行った。	810	8月
<b>工芸室電動ろくろ [5台]</b> 高1の後期授業より、芸術科(工芸)で新たに「陶芸」技法による作品制作が行われるため、必要となる電動ろくろを購入した。	553	8月
<b>作法室内装補修工事</b> 建築から24年が経過し、内壁の汚れや押入れ建具の破れが目立ってきたため、内装の補修工事を行った。	972	8月
<b>電気高圧機器微量PCB調査</b> 電気高圧機器の内、製造年などから微量のPCBが含まれる可能性が完全には否定できないものについて分析調査を行い、含有の有無が確認された。	173	8月

## ②事業計画以外の事業

(単位:千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>プール旧採暖室エリア 天井補修工事</b> 旧採暖室エリアにおいて、結露による天井のカビが著しかったため、補修工事を行った。	749	4月
<b>陶芸用電気炉老朽化による修理</b> 第1美術室脇窯焼場の陶芸用電気炉や制御盤、ブレーカーが老朽化し、作動不良が生じていたため、交換を行った。	1,046	8月
<b>第1・2調理室ガス給湯器交換 [2組]</b> 2連1組のガス給湯器が24年経過して老朽化し、修理部品供給も終了していたため、2組の交換を行った。	977	8月
<b>消防用スプリンクラーポンプバルブ交換工事</b> 消防用スプリンクラーシステムに関して、原因不明の水圧低下が続いていたため、要因の一つと想定されたスプリンクラーポンプ直上のバルブ類を交換し、水圧低下の改善が確認された。	610	12月
<b>トイレ節水型自動洗浄装置電源交換工事 [86箇所]</b> 生徒トイレの自動洗浄装置の電源装置が老朽化して排水できなくなる事象が発生していたため、予防保全として電源装置の交換工事を行った。	726	12月
<b>冷却塔補給水上水盛替工事</b> ビル管法に基づき、開放式冷却塔で使用する冷却水を上水に切替える工事を行った。	972	12・1月

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>調理室・実験室系統排気ファン交換及び点検口取替工事</b> 調理室、実験室系統の排気ファン5台が25年経過し、故障発生の懸念が高まっていたため、予防保全として交換した。また、これらのファンが納められている屋上丸屋根の点検口が小さく搬出入が困難であったため、十分な大きさの点検口に取替を行った。	1,793	12・1月
<b>李子記念講堂舞台機構設備バック幕用開閉レール群更新</b> 舞台バック幕を開閉するレールの不具合により運用に支障を来していたため更新を行った。	990	1月
<b>教室大窓用グレモンハンドル [70個]</b> 教室の大窓で使用しているグレモンハンドル（窓レバー）の生産が終了したため、今後の長期的な利用を考慮し、在庫品を購入した。	864	2月
<b>大アリーナ暗幕開閉用ワイヤロープ更新</b> 暗幕開閉用ワイヤロープの素線に切れが生じ開閉に支障を来していたため更新を行った。	493	3月
<b>防火設備定期検査実施</b> 平成28年6月1日より新たに設けられた制度に従い、建築基準法上の特定建築物に該当する建物に関して、感知器等と連動する防火シャッター等の作動状況の検査を実施した。	1,127	3月

## 2) 情報環境の整備

## ①事業計画の事業

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>校務システム用PC、カラーレーザープリンタ設置</b> 新校務システム導入に伴い、調査書等の証明書発行時に使用するPC、カラーレーザープリンタを購入した。	384	4月
<b>印刷機更新 [2台]</b> 印刷機の耐久枚数200万枚を超えて使用しているため更新を行った。	834	4月
<b>パソコン実習室更新</b> 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行った。	32,854	8月
<b>教職員PC更新</b> 設置から6年が経過し補修用性能部品の保有期間を超えたため更新を行った。	34,394	8月
<b>学校事務システム更新</b> 前年度に新システムの更新を行ったが、一部機能についてカスタマイズをするため更新を行った。	497	3月

## ②事業計画以外の事業

なし

### 3. 管理運営の概要

#### (1) ガバナンス

学園のガバナンスを高めるため、権限、責任、監視体制を明確にし、学園全体の経営力強化、経営資源の拡充などに取り組むため、平成28年度から、学識経験者理事及び監事を、それぞれ1名増員し、各種会議を開催した。

##### 1) 理事会・評議員会

平成28年度理事会、評議員会の開催日、議案は以下のとおりである。

##### ①理事会

開催日		議案	
平成28年 4月19日	第389回	1	女子大学教授の懲戒処分に関する件
平成28年 5月24日	第390回	1	平成27年度跡見学園事業実績の報告に関する件
		2	平成27年度跡見学園収支決算報告に関する件
		3	寄附行為第19条の2第1号に規定する評議員の補欠選任に関する件
		4	学長選考委員会規程第5条に定める委員の選出に関する件
平成28年 5月24日	第391回	1	大学の入学検定料の割引及び入学金の半額免除に関する件
平成28年10月25日	第392回	1	跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件
		2	台風9号等による被害の補修工事に関する件
		3	茗荷谷交通ビル賃借期間終了に伴う心理教育相談所文京分室の外部施設への移転に関する件
		4	学園ホームページのリニューアルに関する件
		5	平成29年度授業料等学費改定に関する件
		6	平成28年度跡見学園収支補正予算に関する件
		7	理事会及び評議員会構成に係る学校法人跡見学園寄附行為の変更に関する件
		8	評議員会から選出される理事に係る学校法人跡見学園寄附行為施行細則の変更に関する件
平成28年12月 6日	第393回	1	平成28年度事業計画の進捗状況の中間報告に関する件
		2	大規模災害により罹災した受験生および在籍学生に対する特別措置に関する件
		3	文京校地の近隣不動産の購入に関する件
平成29年 3月21日	第394回	1	平成28年度跡見学園収支補正予算（第2回）に関する件
		2	平成29年度跡見学園事業計画に関する件
		3	平成29年度跡見学園収入支出予算案に関する件
		4	常務理事の補欠選任に関する件
		5	事業理事の補欠選任に関する件
		6	跡見学園高等学校学則の一部改正に関する件

## ②評議員会

開催日		議案	
平成28年 5 月24日	第335回	1	平成27年度跡見学園事業実績の報告に関する件
		2	平成27年度跡見学園収支決算報告に関する件
		3	大学の入学検定料の割引及び入学金の半額免除に関する件
平成28年10月25日	第336回	1	跡見学園女子大学学則の一部改正に関する件
		2	台風9号等による被害の補修工事に関する件
		3	茗荷谷交通ビル賃借期間終了に伴う心理教育相談所文京分室の外部施設への移転に関する件
		4	学園ホームページのリニューアルに関する件
		5	平成29年度授業料等学費改定に関する件
		6	平成28年度跡見学園収支補正予算に関する件
		7	理事会及び評議員会構成に係る学校法人跡見学園寄附行為の変更に関する件
		8	評議員会から選出される理事に係る学校法人跡見学園寄附行為施行細則の変更に関する件
平成28年12月 6 日	第337回	1	平成28年度事業計画の進捗状況の中間報告に関する件
		2	大規模災害により罹災した受験生および在籍学生に対する特別措置に関する件
		3	文京校地の近隣不動産の購入に関する件
平成29年 3 月21日	第338回	1	平成28年度跡見学園収支補正予算（第2回）に関する件
		2	平成29年度跡見学園事業計画に関する件
		3	平成29年度跡見学園収入支出予算案に関する件
		4	学識経験者評議員の追加選任に関する件
		5	跡見学園高等学校学則の一部改正に関する件

## 2) 常務理事会

常務理事会は理事長を補佐するため、理事長及び常務理事を構成員とし、人事、労務、財務及び教育計画並びに将来構想その他理事長が必要と認める重要事項を審議した。平成28年度は当初の予定どおり18回開催された。また、常務理事会議事録を外部理事及び監事へ送付している。

## 3) 経営会議

経営会議は理事会及び評議員会における重要事項の審議及び経営方針、教育計画に関する企画・立案等について総合調整し、又は 常務理事会の諮問に応ずることを目的とし、理事会の下に設置された合議制の機関であり、理事長、常務理事、事業理事及び各機関の長並びに女子大学副学長、中学校高等学校副校長及び寄附行為施行細則第2条第1号理事をもって構成している。平成28年度は41回開催された。

## 4) 理事長、顧問、常務理事、監事、公認会計士との意見交換会

公認会計士による会計監査（年21回実施）の結果について、相互の連携強化を深めるため意見交換会を、年2回、実施している。公認会計士からの指摘事項について、理事長、顧問、常務理事、監事、公認会計士で協議する機会となっている。平成28年度は予定どおり5月12日（木）及び29年1月18日（水）に、理事長、常務理事3名、監事2名、公認会計士2名、計8名の出席のもと開催された。

## 5) 監事の職務執行状況

## ①会計監査及び業務監査

平成28年5月12日(木)に平成27年度決算における帳簿、計算書類について期末監査並びに業務監査を行い、監査報告書を作成した。同報告書を平成28年5月24日(火)開催の理事会及び評議員会で報告を行った。

## ②教学監査

平成28年度より教学担当監事による教学監査を監査担当者(経理課長)が同席して実施している。

## ・第1回 平成28年6月14日(火)

対 象：女子大学「自己点検・評価報告書2016 第4章 教育内容・方法・成果」に係る対応状況。

監査結果：指摘事項なし。

## ・第2回 平成28年11月8日(火)

対 象：中学校高等学校「学校要覧」及び「跡見学園の生活」に基づく現況。

監査結果：教務規程等の基本的規程の整備を要する。各種資料の作成には工夫を要する。

## ・第3回 平成29年2月14日(火)

対 象：女子大学「自己点検・評価報告書2016 第5章 学生の受け入れ」に係る対応状況、アドミッションポリシー及び入試結果(2012~2016年度)について。

監査結果：収容定員に対する在籍者割合が減少していること、安定的な入学者確保を必要とする学科、研究科への課題対応が急務。3ポリシー作成にあたって、教員の意識改革につながったものと評価。

## ③その他

日本私立大学連盟主催監事会議(平成28年8月24日~26日)へ伊澤監事が出席された。

また、文部科学省主催監事研修会(平成28年8月23日)へ今野監事が出席された。

## 6) その他の理事・評議員・監事等関係

その他、賀詞交歓会(開学日1月8日)、学園祭等への案内、学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』(年2回発行)、『学園報』(年2回発行)の送付等、より学園とのつながりを強められるよう努めている。平成28年度は、7月発行の『Blossom(ブロッサム)第41号』『学園報第62号(本冊・別冊)』、1月発行の『Blossom(ブロッサム)第42号』『学園報63号』を送付している。

## (2) 自己点検・評価 (❖印は平成28年度事業計画事業)

学園は、建学の精神を実践し、その目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動、管理運営等の状況について、自己点検及び評価を行い、その結果を踏まえ、不断の改善に努めている。

## 1) 大学 自己点検・評価の実施 (❖)

女子大学の自己点検・評価の実施についてはP.21を参照して下さい。

## 2) 中学校高等学校 学校評価アンケートの実施 (❖)

中学校高等学校の自己点検・評価の実施と学校評価アンケートの実施についてはP.43を参照して下さい。



## 3) 職員人事評価制度実施に係る評価者会議の実施

## ①目標難易度設定会議（第1回）

日 時：9月24日（土） 9:15～11:30、法人2階小会議室

参加者：法人事務局長、大学事務局長、中高副校長、法人事務局次長

## ②一次評価者会議

日 時：2月14日（火） 14:30～15:30、文京キャンパス2808教室

対 象：法人事務局長（主宰）、大学事務局長、各機関課長職（12）、計14名

## ③二次評価者会議

日 時：3月27日（月） 16:00～、法人2階中会議室

対 象：法人事務局長（主宰）、学長、副学長、大学事務局長、校長、副校長、人事課長、計7名

## 4) JMA 大学SDフォーラム

日本能率協会研修 28年度大学SDフォーラムへの参加（のべ40名）

No.	セミナー名称	人数	開催日
1	アンガーマネジメント基本	3	7月11日（月）
2	ストレスマネジメント基礎	3	7月25日（月）
3	ファシリテーション	3	8月8日（月）
4	大学における戦略プランニング&マネジメントの方法論体験	4	9月5日（月）
5	IR (Institutional Research) の基本と活用事例研究	5	9月7日（水）
6	女性リーダーのためのワークショップ	3	9月9日（金）
7	タイム・マネジメント基礎	3	9月12日（月）
8	高等教育政策と大学改革の動向研究	3	9月15日（木）
9	チーム・ビルディング基本	7	10月6日（木）
10	ID(インストラクショナル・デザイン) 入門	2	10月31日（月）
11	ロジカル・シンキング&問題解決基本	4	12月5日（月）

## 5) 拓殖大学との研修交流

近隣の拓殖大学との研修交流として今年度は、以下の4名が拓殖大学の研修に参加した。

## 【管理職研修】

9月12日(月) 佐藤達也法人経理課長代理、渡辺正枝中高庶務課長代理

## 【一般職研修】

9月13日(火) 藤並さやか中高庶務課主任、磯岡優里奈法人庶務課職員

## (3) 情報公開

学園は、法令に基づき学生生徒、卒業生、学費負担者、事業関係者、その他一般市民の理解と協力を深め、学園の開かれた公正な運営に資するために、学園の概要、当該年度の事業概要、教育研究の概要、管理運営の概要、その他特徴ある取り組み概要、財務の概要等を、主に学園ホームページを通して、情報公開した。

また、平成27年度学園事業報告書及び収支決算書についてはホームページへの掲載のほか、7月に発行済みの跡見学園報第62号別冊にも掲載し、広く情報を公開した。

## 1. Webサイト上での情報公開、Webサイトの充実（事業費：2,475千円 実施：適宜）

平成28年4月以降、年度更新による入試情報、学部・学科等のカリキュラム情報、就職先データ等の修正を行い、この他にも大学・中高で行われているイベントに関する情報発信も積極的に行っている。

（実施費用935千円）



平成28年4月以降に発足したホームページリニューアル部会を中心として、ステークホルダーが利用する主要ツール（PCのみならずスマートフォンやタブレット）に対応したサイトにするを目標に、補正予算計上した1,500万円で、学園全体のホームページを9月、12月の二段階に分けて全面リニューアルした。より多くの受験生の獲得を目指して、受験生向けの特設サイトを新設し、TwitterやInstagram、Facebookといった若者が多く利用しているSNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）を盛り込み、様々な活動を行っていることを積極的に情報配信ができるようなサイトにした。（実施費用14,904千円）

#### (4) 施設設備・情報環境整備関係

##### 1) 施設環境の整備

##### ①事業計画の事業

##### ○法人事務局関係

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>電気高圧機器微量PCB調査</b> 電気高圧機器の内、製造年などから微量のPCBが含まれる可能性が完全には否定できないものについて分析調査を行い、使用中のトランス2台に微量PCBの含有が確認されたため、経産省と東京都に届出を行った。	44	8月
<b>機械室排風機交換工事</b> 屋上機械室に設けられているトイレ系統の排風機の老朽化が進行していたため、交換を行った。	573	8月

##### ○北軽井沢研修所関係

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>バンガロー新築工事</b> バンガロー7棟について、老朽化が進行していたため取壊し、利用状況を考慮して1棟を新築した。	12,420	9～2月
<b>バンガロー取壊 [7棟]</b> 建築から55年以上が経過し、老朽化が進行していたため学生・生徒の安全を考慮し、取壊しを行った。	4,784	9～2月
<b>自動火災報知設備及び防火設備更新工事</b> 設置から30年が経過し、老朽化が懸念されたため、更新を行った。	3,068	10月
<b>誘導灯設備更新工事</b> 設置から30年が経過し、老朽化が懸念されたため、更新を行った。	1,696	10月
<b>電気高圧機器微量PCB調査</b> 電気高圧機器の内、製造年などから微量のPCBが含まれる可能性が完全には否定できないものについて分析調査を行い、検出下限値未満であることが確認された。	38	10月

##### ○その他

なし

##### ②それ以外の事業

##### ○法人事務局関係

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>防火設備定期検査実施</b> 平成28年6月1日より新たに設けられた制度に従い、建築基準法上の特定建築物に該当する建物に関して、感知器等と連動する防火シャッター等の作動状況の検査を実施した。	35	3月

## 2) 情報環境の整備

## ①事業計画の事業

## ○法人事務局関係

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>マイナンバー管理システム年間保守</b> マイナンバー管理システム導入に伴う年間保守費。	132	4月
<b>財務システムサーバセキュリティ改善対応</b> 全学で使用する財務システムについて、セキュリティの堅牢性を高めるためSSL（ネットワーク暗号化通信）が出来るよう設定を行った。	524	2月

## ②それ以外の事業

## ○学園

(単位：千円)

事業項目・内容	事業費	実施時期
<b>Webサーバフォレンジック解析作業</b> 学園で使用しているWebサーバがウイルス感染したため、運用を停止しその解析と対処を行った。	3,024	4～5月
<b>Webサーバ再構築</b> ウイルス感染により停止していたWebサーバについてコンテンツ制作を行った業者のレンタルサーバで仮運用を開始するため再構築を行った。	862	6月
<b>NTPサーバ設定作業</b> Webサーバと兼用していたNTP（時刻同期）サーバがウイルス感染により停止したため、データセンター内の他サーバ上に再構築を行った。	414	7月
<b>Word Press過去ニュースデータ修復作業</b> 旧Webサーバで使用していた古いニュースデータを、現行Webサーバ用に修復し復旧する作業を行った。	499	12月

## (5) 跡見学園規定等の変更

## 1) 学園関係

## (1) 「学校法人跡見学園寄附行為」の一部改正（理事会及び評議員会構成の変更）

平成28年10月25日理事会にて了承

認可日 平成29年1月20日

施行日 平成29年1月20日

## (2) 「学校法人跡見学園寄附行為施行細則」の一部改正（評議員会選出理事定数の変更）

平成28年10月25日理事会にて了承

施行日 平成29年4月1日

## (3) 「跡見学園参与規程」の廃止

平成28年10月11日経営会議にて了承

廃止日 平成29年3月31日

## (4) 「学校法人跡見学園資金運用細則」の一部改正（有価証券の評価を追加）

平成29年3月2日常務理事会にて了承

施行日 平成29年3月3日

## (5) 「跡見学園中学校高等学校個人研究費規程」の一部改正（消耗品費の追加）

平成29年2月14日経営会議にて了承

施行日 平成29年4月1日

- (6) 「跡見学園中学校高等学校個人研究費の執行等に関する内規」の一部改正（消耗品費の追加）  
平成29年2月14日経営会議にて了承  
施行日 平成29年4月1日

## 2) 大学

- (1) 「跡見学園女子大学学則」の一部改正（教職課程科目及び社会調査士課程科目の変更）  
平成28年10月25日理事会にて了承  
施行日 平成29年4月1日
- (2) 「学長及び副学長の職務及び任期、並びに学部長及び部館長等の任期及び選任等に関する規程」の一部改正（跡見学園職員定年規程との整合）  
平成28年10月5日大学評議会にて了承  
施行日 平成28年10月5日
- (3) 「学長選考委員会規程」の一部改正（第14条の2を追加ほか文言修正）  
平成28年10月5日大学評議会にて了承  
施行日 平成28年10月5日
- (4) 「学長選考委員会運営規程」の一部改正（第1条第2削除ほか文言修正）  
平成28年10月5日大学評議会にて了承  
施行日 平成28年10月5日

## 3) 中学校高等学校

- (1) 「跡見学園高等学校学則」の一部改正（履修科目配置に伴う別表の変更）  
平成29年3月21日理事会にて了承  
施行日 平成29年4月1日

## (6) 寄附行為の変更について

平成28年10月25日の理事会・評議員会で承認され、11月1日付で法人構成の変更に係る寄附行為の変更の認可申請を行ったところ、下記のとおり、文部科学大臣の認可を得た。

認可日 平成29年1月20日（28受文科高第1433号）  
認可内容 法人構成の変更に関する件  
認可機関 文部科学省

## (7) 大学等設置に係る寄附行為(変更)認可後の財政状況及び施設等整備状況調査の提出について

認可時の計画通りに進行している旨を、下記のとおり報告した。

提出物 平成28年度 大学等設置に係る寄附行為（変更）認可後の財政状況及び施設等整備計画の  
履行状況報告書  
基準日 平成28年7月1日  
提出先 文部科学省高等教育局私学行政課  
提出日 平成28年8月8日

**(8) 校地・校舎変更届け等について**

12月6日の理事会・評議員会で承認された文京校地の近隣不動産の購入について、当該不動産の「校地・校舎変更届」及び校地・校舎として使用するものであることの「証明願」（非課税扱いを受けるための証明）を12月8日付にて文部科学省私学部参事官付に提出した。

この結果、12月14日付で文部科学省から女子大学の校地・校舎としての使用証明（28受文科高第4号の135）が交付され、登録免許税（約180万円）を負担することなく12月15日に無事に登記を完了した。

**(9) 平成28年度東京都財政援助団体等監査**

調査年月日 平成28年9月30日（金）

調査内容 平成26・27年度に東京都より交付された補助金について、適切に使用されているか施設視察及び書類審査により監査が行われた。

調査機関 東京都監査事務局

**(10) 調査**

## 1. 優良防火対象物認定に係る現地調査及び訓練（中学校高等学校）

調査年月日 平成28年9月27日（火）

調査内容 学園総合防災訓練に合わせて、優良防火対象物の認定更新に係る現地調査ならびに自衛消防隊の訓練が行われ、12月6日付で優良防火対象物として認定を受けた。

調査場所 中学校高等学校

調査機関 小石川消防署

## 2. 私立学校施設災害復旧事業における現地調査

調査年月日 平成28年12月14日（水）

調査内容 復旧事業計画書をもとに、平成28年8月22日（月）の台風9号による被害を受けた新座キャンパスの施設補修工事（原状回復工事）の調査を行い、補助金額の査定を行った。

調査機関 文部科学省、財務省関東財務局

## 3. 平成28年度補助金の執行に係る現地検査

調査年月日 平成29年2月23日（木）

調査内容 補助金交付前に、事業計画に従い整備されたかどうかの現地調査が行われた。

平成28年度私立学校施設整備費補助金（私立高等学校等施設高機能化整備費）：跡見学園中学校高等学校 跡見講堂外壁・屋上補修工事

平成28年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費）：跡見学園中学校高等学校PC実習室リプレイス

調査場所 中学校高等学校校舎、跡見講堂

調査機関 東京都生活文化局私学部私学振興課助成係

## 4. 建築物衛生法に基づく立入検査

検査日 平成29年3月1日（水）

検査内容 空調、給排水、ゴミ処理、ねずみ昆虫防除等の管理体制確認

検査場所 中学校高等学校

検査機関 東京都健康安全研究センター建築物監視指導課

## (11) 学園広報関係 (※) 印は平成28年度事業計画事業)

## 1) 学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』の発行 (17,547,840円) (※)

学園広報誌として7月に41号(特集:高度な知識と高い人間性を育む教育プロジェクトがスタート これ新しい中高の教育!)を65,000部、1月に42号(特集:教養と専門がじっくり学べる! 跡見で出会える学び)を64,000部発行した。主な配布先は、生徒・学生、卒業生、学園関係者、高等学校、企業等である。なお、41号には平成27年度学園の決算を公開したほか、各号とも学園ならびに各設置校の最新情報を掲載した。

## 2) 『跡見学園報』の発行 (664,200円)

学園報第62号を7月に発行した。また同号「別冊」において、平成27年度事業報告及び平成28年度事業計画を公表した。平成29年1月、学園報第63号を発行した(のべ1,400冊)。

## 3) Web環境の整備 (※)

- ・学園ホームページに、平成28年7月27日(水)付で、平成27年度事業報告書・平成28年度事業計画書を公開した。また、学園情報誌『Blossom(ブロッサム)』についても41号は平成28年7月25日(月)付、42号は平成29年1月12日(木)付で学園ホームページに公開した。
- ・校友メールマガジン「あとみネット」を、No.714からNo.763まで配信した。(メールマガジン配信システム利用料:388,800円)
- ・平成25年4月にリニューアルした学園3機関(中高・大学・法人)のホームページについては、リニューアルおよび、年度更新による情報の更新や追加を行った。(年度更新改修費用:378,000円、保守費用:557,280円、リニューアル費用:14,904,000円)

## 4) イメージ広告等

## ①交通広告(2,735,143円) (※)

学園広告ならびに広く一般に「跡見」の知名度を上げるための広告を、以下の通り掲出した。

企画内容	実施時期	掲出路線・駅等
東急エチケットボード	平成28年4月1日～平成29年3月31日	自由が丘・二子玉川・あざみ野・日吉・横浜
東京都交通局(都バス)車内アナウンス	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (平成29年4月1日以降も継続中)	「窪町小学校(旧大塚車庫前)」停留所都02(大塚駅～錦糸町駅)都02乙(池袋駅～東京ドームシティ)
高校卒業式(3/3)及び大学卒業式(3/18)向け企画	平成29年2月24日～平成29年3月9日 平成29年2月27日～平成29年3月5日	丸ノ内線茗荷谷駅駅貼りポスター(高校卒業式向け)
	平成29年3月17日～平成29年3月23日 平成29年3月13日～平成29年3月19日	丸ノ内線茗荷谷駅駅貼りポスター(大学卒業式向け)
	平成29年3月13日～平成29年3月19日	南北線後楽園駅駅貼りポスター(大学卒業式向け)
東京メトロ丸ノ内線池袋駅中央口改札内カレンダー	平成29年3月8日～平成29年3月31日 (平成29年4月1日以降も継続中)	東京メトロ丸ノ内線池袋駅改札内カレンダー下広告

## ②グッズ制作(11,242,454円) (※)

名入れのシャープペン・ボールペン、夏の猛暑対策用の香り付きうちわ(オリジナルデザイン、ローズの香り付き)、オリジナルブロック付箋、オリジナルラベルのナチュラルウォーター、オリジナルデザインのあぶらとり紙、オリジナルデザインの持ち歩きホルダー、オリジナルデザインの地図柄クリアファイル、桜紅茶ティーバッグ、オリジナルラベルの消しゴムを制作した。

## ③B-ぐるバス時刻表、都営バス時刻表(594,000円)

文京区のコミュニティバス(B-ぐるバス)と都営バスの時刻表(読売新聞の折込広告)に学園広告を掲出した。



## ④その他新聞・雑誌・Web等の広告掲出（17,872,340円）〈✳〉

受験生・保護者が見ることを想定し、新聞の連合広告・受験雑誌等に広告を掲出した。

## ⑤文京区ホームページへの学園バナー広告掲出（192,000円）

学園知名度をアップさせることを目的とし、文京区ホームページに学園のバナー広告を掲出（継続）した。

## ⑥「平成28年構内サクラガイド」の増刷（388,800円）

テレビ放映などの影響を受けて多くの方が大学の桜の一般公開に来校されることを見越して、大学で作成している「平成28年構内サクラガイド」を20,000部増刷した。

## 5) 駅看板ほか 〈✳〉

学園及び大学の広報の一環として、駅看板掲出（17駅）を行った。（看板掲出費用等：16,809,691円）

企画内容	実施時期	掲出路線・駅等
駅看板	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (平成29年4月1日以降も継続中)	東京メトロ 丸の内線池袋駅・茗荷谷駅・後楽園駅、御茶ノ水駅、有楽町線護国寺駅、副都心線渋谷駅 JR 武蔵野線（北朝霞駅・新座駅・新松戸駅・西国分寺駅・武蔵浦和駅・新秋津駅） 京浜東北線（南浦和駅）、総武線（西船橋駅） 東武東上線 志木駅、川越駅 ※川越駅は平成28年3月1日から掲出開始 ※後楽園駅は平成28年9月1日から掲出開始
駅立て看板	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (平成29年4月1日以降も継続中)	JR武蔵野線新座駅 改札外
ビルサイン広告	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (平成29年4月1日以降も継続中)	東京メトロ丸の内線 茗荷谷駅 改札外柱
ナビタ (駅周辺案内)	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (平成29年4月1日以降も継続中)	東京メトロ有楽町線 護国寺駅
	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (平成29年4月1日以降も継続中)	JR武蔵野線 新座駅
消火栓標識	平成28年4月1日～平成29年3月31日 (平成29年4月1日以降も継続中)	東京メトロ有楽町線 護国寺駅付近の消火栓
メトロナビマップ	平成28年11月1日～平成29年3月31日	東京メトロ丸の内線 茗荷谷駅 改札等

## (12) 各種補助金の獲得について

交付元	補助金名	対象	内容	交付額※
文部科学省	平成28年度私立学校施設整備費補助金（非構造部材の耐震対策）	中高	跡見講堂外壁・屋上補修工事	13,584,000円
東京都私学財団	平成28年度私立学校非構造部材耐震対策工事費助成金	中高	跡見講堂外壁・屋上補修工事	13,583,000円
文部科学省	平成28年度私立大学等研究設備整備費等補助金（私立高等学校等IT教育設備整備推進事業費）	中高	PC実習室リプレイス	10,734,000円
文部科学省	平成28年度私立学校建物其他災害復旧費補助金	大学	新座キャンパス台風9号漏水補修諸工事	2,623,000円
文京区	平成28年度文京区文化財保護事業補助金	大学	菊坂跡見塾のネズミ防除	119,000円
文京区	平成28年度文京区文化財保護事業補助金	大学	菊坂跡見塾の土蔵屋根瓦葺き替え	3,051,000円

※実績額の確定は次年度となる場合がある。



**(13) 跡見学園教育環境充実資金募金について**

## 1) 平成28年度「跡見学園教育環境充実資金募金」の寄付状況について

平成29年3月31日現在、在学生保護者からの募金総額は2,917万円であった。機関別募金内訳は下表のとおりである。

機関	件数	金額
中学	138件	16,600千円
高等学校	61件	7,000千円
大学・大学院	53件	5,570千円
合計 (昨年度同時期)	252件 (273件)	29,170千円 (32,000千円)

## 2) 寄付者に対する顕彰について

寄付者（平成27年9月1日～平成28年8月31日）に対する顕彰として、それぞれの文化祭の案内状ならびに食券を郵送した。

郵送数は、中高寄付者178名、大学寄付者52名、合計230名であった。

### Ⅲ. 財務の概要

#### (1) 決算の概要

##### ①収支計算書の状況

##### ア) 資金収支計算書

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
収入の部合計	12,778,852,000	23,737,767,010	△ 10,958,915,010
当年度資金収入	6,611,663,000	17,570,578,287	△ 10,958,915,287
前年度繰越支払資金	6,167,189,000	6,167,188,723	
支出の部合計	12,778,852,000	23,737,767,010	△ 10,958,915,010
当年度資金支出	7,504,826,000	17,857,278,001	△ 10,352,452,001
翌年度繰越支払資金	5,274,026,000	5,880,489,009	△ 606,463,009

平成28年度の収入の部合計は23,737,767,010円でした。一方、支出の部のうち人件費支出から資金支出調整勘定までの当年度の支出額の合計は、17,857,278,001円でした。その結果、翌年度繰越支払資金は、5,880,489,009円となりました。前年度繰越支払資金が6,167,188,723円であったので、平成28年度決算の支払資金としては、平成27年度末と比べて286,699,714円（約4.65%）の減少となりました。

また、前受金収入1,190,697,100円（平成29年度入学者に係る学納金等の額）を除いた平成28年度における実質的な翌年度繰越支払資金は4,689,791,909円となりました。

##### イ) 事業活動収支計算書

(単位：円)

科目	予算	決算	差異
教育活動収支差額	△ 166,575,000	156,649,752	△ 323,224,752
教育活動外収支差額	36,078,000	21,194,908	14,883,092
経常収支差額	△ 130,497,000	177,844,660	△ 308,341,660
特別収支差額	8,960,000	6,073,824	2,886,176
[予備費]	50,000,000		50,000,000
基本金組入前当年度収支差額	△ 171,537,000	183,918,484	△ 355,455,484
基本金組入額合計	△ 604,160,000	△ 501,589,552	△ 102,570,448
当年度収支差額	△ 775,697,000	△ 317,671,068	△ 458,025,932
前年度繰越収支差額	△ 3,623,681,000	△ 3,623,680,699	△ 301
基本金取崩額	84,714,000	84,714,000	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,314,664,000	△ 3,856,637,767	△ 458,026,233

##### (参考)

事業活動収入計	6,511,010,000	6,512,428,141	△ 1,418,141
事業活動支出計	6,682,547,000	6,328,509,657	354,037,343

教育活動収支は、事業活動収入の部では学生生徒等納付金、寄付金、経常費等補助金が予算額を下回り、手数料、付随事業収入、雑収入が予算額を上回ったため、教育活動収入計では13,336,539円増の6,477,177,539円となりました。事業活動支出の部では、人件費、教育研究経費、管理経費が予算額を下回りました。また、予算計上していない徴収不能額等は10,958,008円の支出額となり、教育活動支出計では309,888,213円減の6,320,527,787円となりました。これにより教育活動収支差額は、予算額を上回り156,649,752円の収入超過となりました。

教育活動外収支は、事業活動収入の部では、受取利息・配当金、その他の教育活動外収入ともに予算額を14,883,092円下回り21,194,908円となりました。事業活動支出の部では借入金等利息、その他の教

育活動外支出ともに予算額及び決算額は0円でした。これにより教育活動外収支差額は、21,194,908円の収入超過となりました。

これにより、経常収支差額は予算額を308,341,660円上回り、177,844,660円の収入超過となりました。

特別収支は、事業活動収入の部では現物寄付が予算額を上回り、2,964,694円増の14,055,694円となりました。事業活動支出の部では資産処分差額、過年度修正額が予算額を5,850,870円上回り、7,981,870円となりました。これにより、特別収支差額は、予算額を2,886,176円下回り、6,073,824円の収入超過となりました。なお、予備費50,000,000円は未執行でした。

以上のとおり、経常収支差額及び特別収支差額がともに収入超過であったため、基本金組入前当年度収支差額（帰属収支差額）はその合計額183,918,484円の収入超過となりました。

一方で基本金組入額は、予算額を102,570,448円下回り、501,589,552円となったことにより、当年度収支差額は317,671,068円の支出超過（赤字）となりました。

この結果、前年度繰越収支差額3,623,680,699円に当年度収支差額317,671,068円が増算され、さらに基本金取崩額84,714,000円が減算されて、翌年度繰越収支差額は、3,856,637,767円となり、前年度より232,957,068円累積赤字が増加しました。

## ②貸借対照表の状況

(単位：円)

科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	25,967,905,149	25,267,632,051	700,273,098
流動資産	6,702,906,299	7,064,403,733	△ 361,497,434
資産の部合計	32,670,811,448	32,332,035,784	338,775,664
固定負債	1,640,542,706	1,580,942,362	59,600,344
流動負債	1,406,018,611	1,310,761,775	95,256,836
負債の部合計	3,046,561,317	2,891,704,137	154,857,180
基本金	33,480,887,898	33,064,012,346	416,875,552
繰越収支差額	△ 3,856,637,767	△ 3,623,680,699	△ 232,957,068
純資産の部合計	29,624,250,131	29,440,331,647	183,918,484
負債及び純資産の合計	32,670,811,448	32,332,035,784	338,775,664

固定資産のうち、有形固定資産は、施設、設備の取得等より、減価償却及び除却額が上回ったことにより、有形固定資産の期末残高は90,022,602円減少し、16,084,526,539円となりました。特定資産については、建物償却引当特定資産及び法人維持特定資産への積立により、全体で800,000,000円増加し、9,858,040,000円となりました。その他の固定資産については、減価償却費が38,600円減少し、25,338,610円となりました。流動資産については、主に現金預金の減少により、全体で361,497,434円減少し、6,702,906,299円となりました。これらにより、資産の部の合計は、338,775,664円増加し、32,670,811,448円となりました。

固定負債の退職給与引当金が59,600,344円増加し、流動負債のうち前受金が126,324,100円増加するなど、流動負債全体で95,256,836円増加したことにより、負債の部の合計は、154,857,180円増加し、3,046,561,317円となりました。

基本金は416,875,552円増加し、33,480,887,898円となりました。また、翌年度繰越収支差額は232,957,068円減少し、3,856,637,767円となりました。

## (2) 経年比較

## ①収支計算書

## ア) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	本年度末
学生生徒等納付金収入	5,429,705	5,477,956	5,357,256	5,266,411	5,328,855
手数料収入	110,656	100,382	93,557	90,906	101,271
寄付金収入	156,316	147,875	146,324	182,619	132,851
補助金収入	820,922	728,833	702,736	761,799	716,719
資産売却収入	0	100,000	1,000,000	800,000	0
付随事業・収益事業収入	118,212	120,571	107,773	55,943	54,769
受取利息・配当金収入	37,280	33,495	32,457	30,520	18,195
雑収入	137,851	194,400	124,260	222,576	141,954
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,316,160	1,208,693	1,099,253	1,064,373	1,190,697
その他の収入	9,622,675	11,412,671	12,075,666	13,485,678	11,107,832
資金収入調整勘定	△1,480,776	△1,556,473	△1,360,215	△1,308,990	△1,222,565
前年度繰越支払資金	7,688,405	6,957,426	6,764,711	6,624,920	6,167,189
収入の部合計	23,957,406	24,925,829	26,143,778	27,276,755	23,737,767

支出の部	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	本年度末
人件費支出	3,596,779	3,689,344	3,581,069	3,908,342	3,735,456
教育研究経費支出	1,221,270	1,187,662	1,189,950	1,217,770	1,187,223
管理経費支出	701,780	719,964	757,979	610,901	572,200
借入金等利息支出	0	0	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0	0	0
施設関係支出	753,149	117,092	307,307	101,224	503,671
設備関係支出	251,132	115,351	240,491	220,646	151,526
資産運用支出	4,101,190	5,918,390	7,099,040	8,493,600	5,137,040
その他の支出	6,519,647	6,579,552	6,500,981	6,711,359	6,675,692
資金支出調整勘定	△144,967	△166,237	△157,959	△154,276	△105,530
翌年度繰越支払資金	6,957,426	6,764,711	6,624,920	6,167,189	5,880,489
支出の部合計	23,957,406	24,925,829	26,143,778	27,276,755	23,737,767

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

## イ) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科目		27年度末	28年度末
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	6,537,636	6,462,330
	教育活動資金支出計	5,737,003	5,494,866
	差引	800,633	967,464
	調整勘定等	△92,973	138,248
	教育活動資金収支差額	707,660	1,105,712
施設整備等活動による資金収支	施設整備等活動資金収入計	4,042,586	1,310,734
	施設整備等活動資金支出計	4,821,870	2,455,197
	差引	△779,284	△1,144,463
	調整勘定等	14,567	△10,901
	施設整備等活動資金収支差額	△764,717	△1,155,364
小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)		△57,057	△49,652
その他の活動による資金収支	その他活動資金収入計	10,168,875	9,624,112
	その他活動資金支出計	10,569,549	9,861,160
	差引	△400,674	△237,048
	調整勘定等	0	0
	その他活動資金収支差額	△400,674	△237,048
支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)		△457,731	△286,700
前年度繰越支払資金		6,624,920	6,167,189
翌年度繰越支払資金		6,167,189	5,880,489

## ウ) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科目		24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	本年度末	
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,429,705	5,477,956	5,357,256	5,266,411	5,328,855
		手数料	110,656	100,382	93,556	90,906	101,271
		寄付金	163,864	162,152	163,898	182,619	133,148
		経常費等補助金収入	820,922	728,833	702,735	719,212	705,985
		付随事業収入	108,212	110,571	105,774	55,943	51,770
		雑収入	107,238	98,559	100,556	164,550	156,149
		教育活動収入計	6,740,597	6,678,453	6,523,775	6,479,641	6,477,178
	事業活動支出の部	人件費	3,542,279	3,748,990	3,471,572	3,700,519	3,809,544
		教育研究経費	1,919,223	1,906,987	1,928,533	1,915,013	1,859,960
		管理経費	769,372	795,226	835,124	681,760	640,066
		徴収不能額等	5,722	7,588	4,101	4,533	10,958
教育活動支出計		6,236,596	6,458,791	6,239,330	6,301,825	6,320,528	
教育活動収支差額		504,001	219,662	284,445	177,816	156,650	
教育活動外収支	収事業人の活動	受取利息・配当金	37,280	33,495	32,457	30,520	18,195
		その他の教育活動外収入	10,000	10,000	2,000	0	3,000
		教育活動外収入計	47,280	43,495	34,457	30,520	21,195
	支事業人の活動	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額		47,280	43,495	34,457	30,520	21,195	

経常収支差額		551,281	263,157	318,902	208,336	177,845
特別収支	収事業活動の部	資産売却差額	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	46,700
		特別収入計	0	0	0	46,700
	支事業活動の部	資産処分差額	26,062	9,844	15,331	9,410
		その他の特別支出	0	0	0	9
		特別支出計	26,062	9,844	15,331	9,419
特別収支差額		△26,062	△9,844	△15,331	37,281	6,073
基本金組入前当年度収支差額		525,219	253,313	303,571	245,617	183,918
基本金組入額合計		△799,664	△171,954	△309,791	△180,555	△501,589
当年度収支差額		△274,445	81,359	△6,220	65,062	△317,671
前年度繰越収支差額		△3,548,901	△3,823,346	△3,704,229	△3,710,449	△3,623,681
基本金取崩額		0	37,758	0	21,706	84,714
翌年度繰越収支差額		△3,823,346	△3,704,229	△3,710,449	△3,623,681	△3,856,638
事業活動収入計		6,787,877	6,721,948	6,558,232	6,556,861	6,512,428
事業活動支出計		6,262,658	6,468,635	6,254,661	6,311,244	6,328,510

※補助金・寄付金については、平成24年度～平成26年度は教育活動収支にまとめている。

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。

## ②貸借対照表

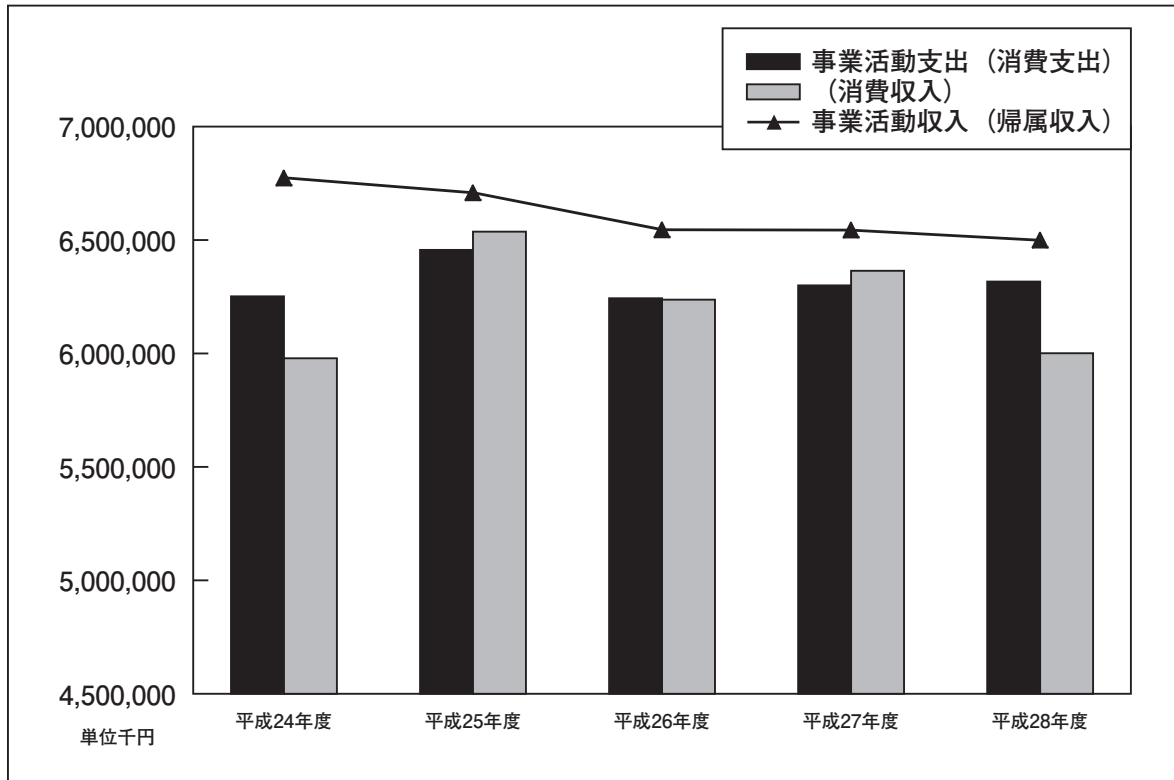
(単位：千円)

	24年度末	25年度末	26年度末	27年度末	本年度末
固定資産	24,242,157	24,784,692	24,919,120	25,267,632	25,967,905
流動資産	7,595,949	7,389,007	7,348,827	7,064,404	6,702,906
資産の部合計	31,838,106	32,173,699	32,267,947	32,332,036	32,670,811
固定負債	1,628,622	1,786,368	1,700,690	1,580,942	1,640,543
流動負債	1,571,654	1,496,188	1,372,542	1,310,762	1,406,018
負債の部合計	3,200,276	3,282,556	3,073,232	2,891,704	3,046,561
基本金	32,461,177	32,595,372	32,905,164	33,064,012	33,480,888
繰越収支差額	△3,823,347	△3,704,229	△3,710,449	△3,623,680	△3,856,638
純資産の部合計	28,637,830	28,891,143	29,194,715	29,440,332	29,624,250
負債及び純資産の部合計	31,838,106	32,173,699	32,267,947	32,332,036	32,670,811

※基準改正前の年度については計算書類の数値を基準改正後の計算書類の様式に組み替えて表示している。



③収支決算の推移グラフ

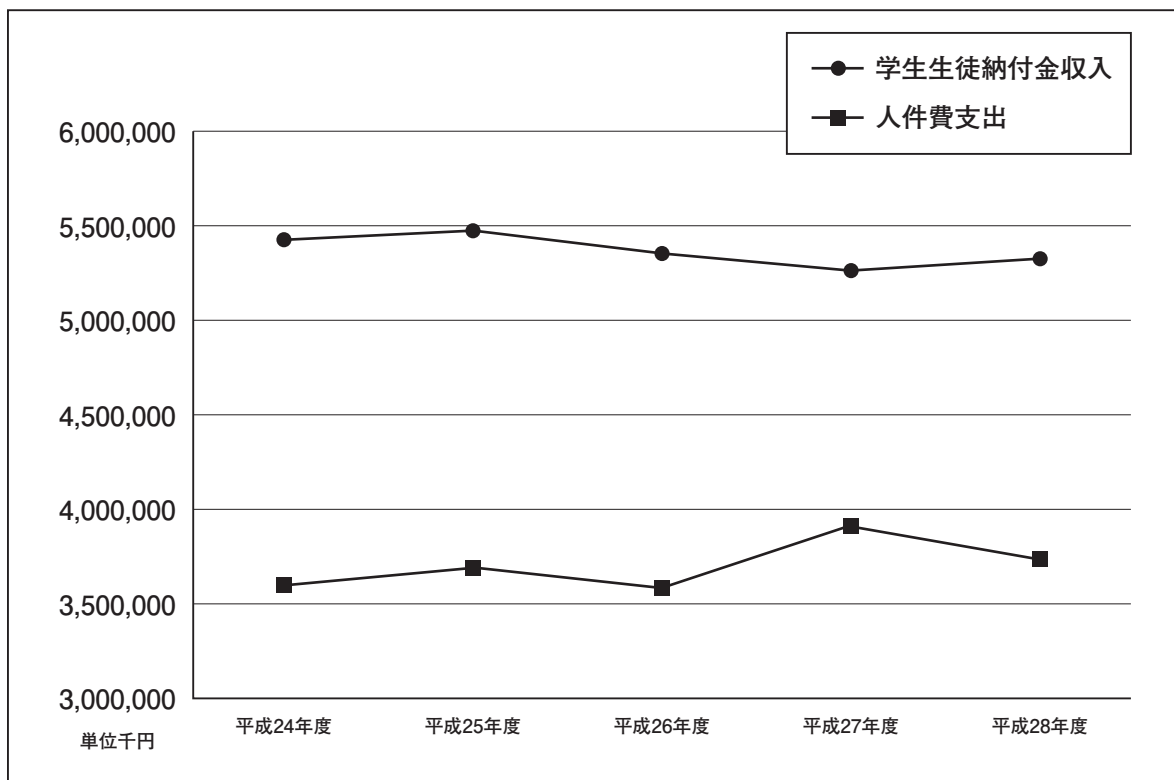


事業活動収入 (帰属収入)：負債とならない収入である。

(消費収入)：事業活動収入から基本金組入額を控除した収入で、事業活動支出に充てられる収入である。(新学校法人会計基準では表示されない。)

事業活動支出 (消費支出)：消費する資産の取得価額及び用役の対価である。

④学生生徒納付金収入と人件費支出の推移グラフ



## (3) 主な財務比率

(単位：%)

(単位：%)

比率名	算式	24年度	25年度	26年度	比率名	算式	27年度	本年度
帰属収支差額比率	$\frac{\text{帰属収入}-\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$	7.7	3.8	4.6	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	3.7	2.8
消費収支比率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$	104.6	98.8	95.5	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金組入額}}$	99.0	105.3
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	80.0	81.5	81.7	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※3}}$	80.9	82.0
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	52.2	55.8	52.9	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※3}}$	56.8	58.6
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	28.3	28.4	29.4	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※3}}$	29.4	28.6
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	11.3	11.8	12.7	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※3}}$	10.5	9.8
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	483.3	507.7	535.4	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	539.0	476.7
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金※1}}$	11.2	11.4	10.5	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	9.8	10.3
自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金※2}}$	89.9	89.8	90.5	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	91.1	90.7
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0	100.0	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	100.0	100.0
					教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	10.8	17.1

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

※3 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## (4) その他

## ①有価証券の状況

区分	銘柄	数量	帳簿価額	時価	表示科目	摘要
債券	エクイティ・リンク債	2口	300,000,000円	272,190,000円	有価証券	
	ユーロ円EB	2口	300,000,000円	237,610,000円	有価証券	
計			600,000,000円	509,800,000円		

## (5) 計算書類

## ① 資金収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位：円)

収入の部			
科目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	5,342,637,000	5,328,855,358	13,781,642
授業料収入	3,795,542,000	3,788,907,232	6,634,768
入学金収入	330,900,000	330,900,000	0
実験実習料収入	15,711,000	15,116,126	594,874
施設設備資金収入	1,150,780,000	1,143,506,000	7,274,000

教育充実費収入	21,060,000	21,080,000	△ 20,000
冷暖房費収入	28,644,000	29,346,000	△ 702,000
手数料収入	88,448,000	101,271,168	△ 12,823,168
入学検定料収入	81,360,000	94,480,000	△ 13,120,000
証明手数料収入	2,093,000	2,225,400	△ 132,400
大学入試センター試験実施手数料収入	4,995,000	4,565,768	429,232
寄付金収入	134,950,000	132,851,011	2,098,989
特別寄付金収入	58,794,000	58,794,000	0
一般寄付金収入	76,156,000	74,057,011	2,098,989
補助金収入	722,051,000	716,719,172	5,331,828
国庫補助金収入	223,248,000	256,562,000	△ 33,314,000
地方公共団体補助金収入	489,153,000	450,508,072	38,644,928
都私学財団補助金収入	9,650,000	9,649,100	900
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	50,620,000	54,769,419	△ 4,149,419
補助活動収入	41,244,000	46,013,726	△ 4,769,726
受託事業収入	5,756,000	5,755,693	307
収益事業収入	3,620,000	3,000,000	620,000
受取利息・配当金収入	32,458,000	18,194,908	14,263,092
その他の受取利息・配当金収入	32,458,000	18,194,908	14,263,092
雑収入	142,339,000	141,953,615	385,385
施設設備利用料収入	0	808,460	△ 808,460
東京都私学財団交付金収入	2,493,000	2,491,503	1,497
私立大学退職金財団交付金収入	130,360,000	130,360,000	0
その他の雑収入	9,129,000	7,937,752	1,191,248
過年度修正収入	357,000	355,900	1,100
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,064,335,000	1,190,697,100	△ 126,362,100
授業料前受金収入	511,155,000	583,616,100	△ 72,461,100
入学金前受金収入	313,650,000	340,000,000	△ 26,350,000
実験実習料前受金収入	8,880,000	10,980,000	△ 2,100,000
施設設備資金前受金収入	230,650,000	256,095,000	△ 25,445,000
冷暖房費前受金収入	0	6,000	△ 6,000
その他の収入	220,700,000	11,107,831,759	△ 10,887,131,759
退職給与引当特定資産取崩収入	0	515,500,000	△ 515,500,000
建物償却引当特定資産取崩収入	0	1,300,000,000	△ 1,300,000,000
法人維持特定資産取崩収入	0	2,521,540,000	△ 2,521,540,000
前期末未収入金収入	205,271,000	205,270,320	680
仮払金回収収入	0	141,672,066	△ 141,672,066
預り金受入収入	0	1,653,605,468	△ 1,653,605,468
修学旅行費預り金受入収入	0	52,650,515	△ 52,650,515
仮受金受入収入	0	4,702,164,810	△ 4,702,164,810

敷金収入	15,429,000	15,428,580	420
資金収入調整勘定	△ 1,186,875,000	△ 1,222,565,223	35,690,223
期末未収入金	△ 122,502,000	△ 158,192,223	35,690,223
前期末前受金	△ 1,064,373,000	△ 1,064,373,000	0
前年度繰越支払資金	6,167,189,000	6,167,188,723	
収入の部合計	12,778,852,000	23,737,767,010	△ 10,958,915,010

(単位：円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,919,354,000	3,735,456,005	183,897,995
教員人件費支出	2,657,705,000	2,533,534,065	124,170,935
職員人件費支出	1,087,379,000	1,027,227,262	60,151,738
役員報酬支出	22,593,000	21,971,178	621,822
退職金支出	151,677,000	152,723,500	△ 1,046,500
教育研究経費支出	1,317,709,000	1,187,223,661	130,485,339
準備品費支出	855,000	3,032,851	△ 2,177,851
消耗品費支出	125,555,000	90,278,391	35,276,609
光熱水費支出	136,720,000	109,316,279	27,403,721
通信運搬費支出	25,365,000	23,373,266	1,991,734
福利費支出	25,206,000	22,634,771	2,571,229
出版物費支出	54,732,000	50,122,275	4,609,725
印刷製本費支出	51,308,000	41,893,754	9,414,246
旅費交通費支出	50,926,000	42,070,464	8,855,536
奨学費支出	59,704,000	58,090,480	1,613,520
修繕費支出	122,095,000	132,937,704	△ 10,842,704
施設取壊費支出	4,800,000	4,784,400	15,600
保険料支出	3,814,000	3,741,836	72,164
賃借料支出	23,794,000	20,193,268	3,600,732
諸会費支出	9,445,000	7,606,799	1,838,201
学生・生徒会補助金支出	3,528,000	3,096,525	431,475
広告費支出	5,833,000	4,384,440	1,448,560
会議費支出	162,000	139,319	22,681
食事費支出	5,066,000	4,927,192	138,808
支払手数料支出	9,585,000	7,925,432	1,659,568
教育実習謝礼支出	1,123,000	741,900	381,100
渉外費支出	3,176,000	2,021,497	1,154,503
業務委託費支出	593,515,000	552,452,294	41,062,706
雑費支出	1,402,000	1,458,524	△ 56,524
管理経費支出	651,151,000	572,199,826	78,951,174
準備品費支出	0	157,594	△ 157,594
消耗品費支出	29,572,000	16,907,011	12,664,989
光熱水費支出	15,708,000	11,714,188	3,993,812

通信運搬費支出	10,518,000	8,649,711	1,868,289
福利費支出	10,274,000	8,447,710	1,826,290
出版物費支出	1,159,000	954,755	204,245
印刷製本費支出	17,790,000	16,915,310	874,690
旅費交通費支出	13,371,000	10,365,460	3,005,540
修繕費支出	15,173,000	9,435,136	5,737,864
保険料支出	1,418,000	1,012,433	405,567
賃借料支出	1,647,000	1,384,211	262,789
公租公課支出	833,000	335,558	497,442
諸会費支出	8,407,000	7,368,575	1,038,425
広告費支出	127,711,000	128,170,759	△ 459,759
会議費支出	1,176,000	1,035,833	140,167
食事費支出	4,010,000	2,077,320	1,932,680
支払手数料支出	16,654,000	15,026,711	1,627,289
渉外費支出	5,789,000	4,023,891	1,765,109
業務委託費支出	368,961,000	327,158,402	41,802,598
私立大学等経常費補助金返還金支出	866,000	866,000	0
雑費支出	104,000	179,842	△ 75,842
過年度修正支出	10,000	13,416	△ 3,416
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	544,446,000	503,670,845	40,775,155
土地支出	280,400,000	280,400,000	0
建物支出	264,046,000	223,270,845	40,775,155
設備関係支出	174,810,000	151,526,276	23,283,724
教育研究用機器備品支出	146,378,000	119,431,130	26,946,870
管理用機器備品支出	8,951,000	12,725,601	△ 3,774,601
図書支出	19,481,000	19,369,545	111,455
資産運用支出	800,000,000	5,137,040,000	△ 4,337,040,000
退職給与引当特定資産繰入支出	0	515,500,000	△ 515,500,000
建物償却引当特定資産繰入支出	500,000,000	1,800,000,000	△ 1,300,000,000
法人維持特定資産繰入支出	300,000,000	2,821,540,000	△ 2,521,540,000
その他の支出	182,776,000	6,675,691,691	△ 6,492,915,691
仮払金支払支出	0	121,478,422	△ 121,478,422
前払金支払支出	54,566,000	29,139,156	25,426,844
仮受金支払支出	0	4,702,164,810	△ 4,702,164,810
預り金支払支出	0	1,642,049,847	△ 1,642,049,847
修学旅行費預り金支払支出	0	52,650,515	△ 52,650,515
前期末未払金支出	122,447,000	122,446,061	939
敷金支出	5,763,000	5,762,880	120
[予備費]	(0)		
	50,000,000		50,000,000

資金支出調整勘定	△ 135,420,000	△ 105,530,303	△ 29,889,697
期末未払金	△ 107,291,000	△ 73,139,779	△ 34,151,221
前期末前払金	△ 28,129,000	△ 32,390,524	4,261,524
翌年度繰越支払資金	5,274,026,000	5,880,489,009	△ 606,463,009
支出の部合計	12,778,852,000	23,737,767,010	△ 10,958,915,010

② 活動区分資金収支計算書

平成28年 4月1日から

平成29年 3月31日まで

(単位：円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	5,328,855,358
		手数料収入	101,271,168
		特別寄付金収入	58,794,000
		一般寄付金収入	74,057,011
		経常費等補助金収入	705,985,172
		付随事業収入	51,769,419
		雑収入	141,597,715
		教育活動資金収入計	6,462,329,843
	支出	人件費支出	3,735,456,005
		教育研究経費支出	1,187,223,661
		管理経費支出	572,186,410
		教育活動資金支出計	5,494,866,076
		差引	967,463,767
		調整勘定等	138,247,879
	教育活動資金収支差額	1,105,711,646	
		科 目	金 額
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	10,734,000
		建物償却引当特定資産取崩収入	1,300,000,000
		施設整備等活動資金収入計	1,310,734,000
	支出	施設関係支出	503,670,845
		設備関係支出	151,526,276
		建物償却引当特定資産繰入支出	1,800,000,000
		施設整備等活動資金支出計	2,455,197,121
		差引	△ 1,144,463,121
	調整勘定等	△ 10,900,596	
	施設整備等活動資金収支差額	△ 1,155,363,717	
小計 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)			△ 49,652,071



		科 目	金 額	
その他の活動による資金収支	収入	退職給与引当特定資産取崩収入	515,500,000	
		法人維持特定資産取崩収入	2,521,540,000	
		仮払金回収収入	141,672,066	
		預り金受入収入	1,653,605,468	
		修学旅行費預り金受入収入	52,650,515	
		仮受金受入収入	4,702,164,810	
		敷金収入	15,428,580	
		小計	9,602,561,439	
		受取利息・配当金収入	18,194,908	
		収益事業収入	3,000,000	
		過年度修正収入	355,900	
		その他活動資金収入計	9,624,112,247	
	支出	退職給与引当特定資産繰入支出	515,500,000	
		法人維持特定資産繰入支出	2,821,540,000	
		仮払金支出	121,478,422	
		仮受金支出	4,702,164,810	
		預り金支出	1,642,049,847	
		修学旅行費預り金支払支出	52,650,515	
		敷金支出	5,762,880	
		小計	9,861,146,474	
		過年度修正支出	13,416	
		その他の活動資金支出計	9,861,159,890	
		差引	△ 237,047,643	
		調整勘定等	0	
	その他活動収支差額	△ 237,047,643		
	支払資金の増減額 (小計+その他の活動資金収支差額)			△ 286,699,714
	前年度繰越支払資金			6,167,188,723
	翌年度繰越支払資金			5,880,489,009

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位：円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,190,697,100	1,190,697,100	0	0
前期末未収入金収入	205,270,320	205,270,320	0	0
期末未収入金	△ 158,192,223	△ 147,458,223	△ 10,734,000	0
前期末前受金	△ 1,064,373,000	△ 1,064,373,000	0	0
収入計	173,402,197	184,136,197	△ 10,734,000	0
前払金支払支出	29,139,156	29,139,156	0	0
前期末未払金支出	122,446,061	122,203,007	243,054	0
期末未払金	△ 73,139,779	△ 73,063,321	△ 76,458	0
前期末前払金	△ 32,390,524	△ 32,390,524	0	0
支出計	46,054,914	45,888,318	166,596	0
収入計－支出計	127,347,283	138,247,879	△ 10,900,596	0

③ 事業活動収支計算書

平成28年4月1日から

平成29年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	5,342,637,000	5,328,855,358	13,781,642
		授業料	3,795,542,000	3,788,907,232	6,634,768
		入学金	330,900,000	330,900,000	0
		実験実習料	15,711,000	15,116,126	594,874
		施設設備資金	1,150,780,000	1,143,506,000	7,274,000
		教育充実費	21,060,000	21,080,000	△ 20,000
		冷暖房費	28,644,000	29,346,000	△ 702,000
		手数料	88,448,000	101,271,168	△ 12,823,168
		入学検定料	81,360,000	94,480,000	△ 13,120,000
		証明手数料	2,093,000	2,225,400	△ 132,400
		大学入試センター試験実施手数料	4,995,000	4,565,768	429,232
		寄付金	134,950,000	133,148,011	1,801,989
		特別寄付金	58,794,000	58,794,000	0
		一般寄付金	76,156,000	74,057,011	2,098,989
		現物寄付	0	297,000	△ 297,000
		経常費等補助金	711,317,000	705,985,172	5,331,828
		国庫補助金	212,514,000	245,828,000	△ 33,314,000
		地方公共団体補助金	489,153,000	450,508,072	38,644,928
		都私学財団補助金	9,650,000	9,649,100	900
		付随事業収入	47,000,000	51,769,419	△ 4,769,419
		補助活動収入	41,244,000	46,013,726	△ 4,769,726
		受託事業収入	5,756,000	5,755,693	307
		雑収入	139,489,000	156,148,411	△ 16,659,411
		施設設備利用料	0	808,460	△ 808,460
		私立大学退職金財団交付金	130,360,000	130,360,000	0
		その他の雑収入	9,129,000	8,000,601	1,128,399
		退職給与引当金戻入額	0	16,979,350	△ 16,979,350
		教育活動収入計	6,463,841,000	6,477,177,539	△ 13,336,539
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		人件費	3,917,827,000	3,809,544,196	108,282,804
		教員人件費	2,657,705,000	2,533,534,065	124,170,935
		職員人件費	1,087,379,000	1,027,227,262	60,151,738
役員報酬		22,593,000	21,971,178	621,822	
退職金		150,000	5,700,000	△ 5,550,000	
退職給与引当金繰入額		150,000,000	221,111,691	△ 71,111,691	
教育研究経費		1,994,158,000	1,859,959,446	134,198,554	
準備品費		855,000	3,329,851	△ 2,474,851	
消耗品費		125,555,000	90,278,391	35,276,609	
光熱水費	136,720,000	109,316,279	27,403,721		

教育活動収支	事業活動支出の部	通信運搬費	25,365,000	23,373,266	1,991,734
		福利費	25,206,000	22,634,771	2,571,229
		出版物費	54,732,000	50,122,275	4,609,725
		印刷製本費	51,308,000	41,893,754	9,414,246
		旅費交通費	50,926,000	42,070,464	8,855,536
		奨学費	59,704,000	58,090,480	1,613,520
		修繕費	122,095,000	132,937,704	△ 10,842,704
		施設取壊費	4,800,000	4,784,400	15,600
		保険料	3,814,000	3,741,836	72,164
		賃借料	23,794,000	20,193,268	3,600,732
		諸会費	9,445,000	7,606,799	1,838,201
		学生生徒会補助金	3,528,000	3,096,525	431,475
		広告費	5,833,000	4,384,440	1,448,560
		会議費	162,000	139,319	22,681
		食事費	5,066,000	4,927,192	138,808
		支払手数料	9,585,000	7,925,432	1,659,568
		教育実習謝礼	1,123,000	741,900	381,100
		渉外費	3,176,000	2,021,497	1,154,503
		業務委託費	593,515,000	552,452,294	41,062,706
		雑費	1,402,000	1,458,524	△ 56,524
		減価償却額	676,449,000	672,438,785	4,010,215
		管理経費	718,431,000	640,066,137	78,364,863
		準備品費	0	157,594	△ 157,594
		消耗品費	29,572,000	16,907,011	12,664,989
		光熱水費	15,708,000	11,714,188	3,993,812
		通信運搬費	10,518,000	8,649,711	1,868,289
		福利費	10,274,000	8,447,710	1,826,290
		出版物費	1,159,000	954,755	204,245
		印刷製本費	17,790,000	16,915,310	874,690
		旅費交通費	13,371,000	10,365,460	3,005,540
		修繕費	15,173,000	9,435,136	5,737,864
		保険料	1,418,000	1,012,433	405,567
		賃借料	1,647,000	1,384,211	262,789
		公租公課	833,000	335,558	497,442
		諸会費	8,407,000	7,368,575	1,038,425
		広告費	127,711,000	128,170,759	△ 459,759
		会議費	1,176,000	1,035,833	140,167
		食事費	4,010,000	2,077,320	1,932,680
		支払手数料	16,654,000	15,026,711	1,627,289
		渉外費	5,789,000	4,023,891	1,765,109
		業務委託費	368,961,000	327,158,402	41,802,598
		私立大学等経常費補助金返還金	866,000	866,000	0
雑費	104,000	179,842	△ 75,842		

教育活動収支	事業活動支出の部	減価償却額	67,290,000	67,879,727	△ 589,727	
		徴収不能額等	0	10,958,008	△ 10,958,008	
		徴収不能額	0	10,958,008	△ 10,958,008	
		教育活動支出計	6,630,416,000	6,320,527,787	309,888,213	
		教育活動収支差額	△ 166,575,000	156,649,752	△ 323,224,752	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			受取利息・配当金	32,458,000	18,194,908	14,263,092
			その他の受取利息・配当金	32,458,000	18,194,908	14,263,092
			その他の教育活動外収入	3,620,000	3,000,000	620,000
			収益事業収入	3,620,000	3,000,000	620,000
		教育活動外収入計	36,078,000	21,194,908	14,883,092	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			借入金等利息	0	0	0
			その他の教育活動外支出	0	0	0
			教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	36,078,000	21,194,908	14,883,092	
		経常収支差額	△ 130,497,000	177,844,660	△ 308,341,660	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産売却差額	0	0	0
			その他の特別収入	11,091,000	14,055,694	△ 2,964,694
			現物寄付	0	2,965,794	△ 2,965,794
			施設設備補助金	10,734,000	10,734,000	0
			過年度修正額	357,000	355,900	1,100
		特別収入計	11,091,000	14,055,694	△ 2,964,694	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
			資産処分差額	2,121,000	7,968,454	△ 5,847,454
			建物処分差額	931,000	1,029,000	△ 98,000
			教育研究用機器備品処分差額	150,000	50,269	99,731
			管理用機器備品処分差額	40,000	0	40,000
			図書処分差額	1,000,000	6,889,185	△ 5,889,185
			その他の特別支出	10,000	13,416	△ 3,416
			過年度修正額	10,000	13,416	△ 3,416
		特別支出計	2,131,000	7,981,870	△ 5,850,870	
			特別収支差額	8,960,000	6,073,824	2,886,176
〔予備費〕		(0) 50,000,000		50,000,000		
		基本金組入前当年度収支差額	△ 171,537,000	183,918,484	△ 355,455,484	
		基本金組入額合計	△ 604,160,000	△ 501,589,552	△ 102,570,448	
		当年度収支差額	△ 775,697,000	△ 317,671,068	△ 458,025,932	
		前年度繰越収支差額	△ 3,623,681,000	△ 3,623,680,699	△ 301	
		基本金取崩額	84,714,000	84,714,000	0	
		翌年度繰越収支差額	△ 4,314,664,000	△ 3,856,637,767	△ 458,026,233	

(参考)

事業活動収入計	6,511,010,000	6,512,428,141	△ 1,418,141
事業活動支出計	6,682,547,000	6,328,509,657	354,037,343

④ 貸借対照表  
平成29年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	25,967,905,149	25,267,632,051	700,273,098
有形固定資産	16,084,526,539	16,174,549,141	△ 90,022,602
土地	2,235,508,121	1,955,108,121	280,400,000
建物	10,487,359,220	10,792,445,848	△ 305,086,628
構築物	92,645,570	116,638,097	△ 23,992,527
教育研究用機器備品	387,598,316	430,430,900	△ 42,832,584
管理用機器備品	61,004,253	73,149,074	△ 12,144,821
図書	2,820,238,464	2,806,466,430	13,772,034
車両	172,595	310,671	△ 138,076
特定資産	9,858,040,000	9,058,040,000	800,000,000
退職給与引当特定資産	927,600,000	927,600,000	0
建物償却引当特定資産	5,000,000,000	4,500,000,000	500,000,000
法人維持特定資産	3,930,440,000	3,630,440,000	300,000,000
その他の固定資産	25,338,610	35,042,910	△ 9,704,300
敷金	5,762,880	15,428,580	△ 9,665,700
電話加入権	13,566,079	13,566,079	0
商標権	9,651	48,251	△ 38,600
収益事業元入金	3,000,000	3,000,000	0
長期貸付金	3,000,000	3,000,000	0
流動資産	6,702,906,299	7,064,403,733	△ 361,497,434
現金預金	5,880,489,009	6,167,188,723	△ 286,699,714
修学旅行費預り資産	29,666,956	22,983,559	6,683,397
未収入金	147,234,223	205,270,328	△ 58,036,105
仮払金	8,257,449	28,451,093	△ 20,193,644
前払金	37,258,662	40,510,030	△ 3,251,368
有価証券	600,000,000	600,000,000	0
資産の部合計	32,670,811,448	32,332,035,784	338,775,664

(単位：円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	1,640,542,706	1,580,942,362	59,600,344
退職給与引当金	1,610,542,706	1,550,942,362	59,600,344
預り敷金	30,000,000	30,000,000	0
流動負債	1,406,018,611	1,310,761,775	95,256,836
未払金	73,139,779	122,446,061	△ 49,306,282
前受金	1,190,697,100	1,064,373,000	126,324,100
預り金	112,514,776	100,959,155	11,555,621
修学旅行費預り金	29,666,956	22,983,559	6,683,397
負債の部合計	3,046,561,317	2,891,704,137	154,857,180
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	33,480,887,898	33,064,012,346	416,875,552
第1号基本金	33,025,601,898	32,524,012,346	501,589,552
第4号基本金	455,286,000	540,000,000	△ 84,714,000
繰越収支差額	△ 3,856,637,767	△ 3,623,680,699	△ 232,957,068
翌年度繰越収支差額	△ 3,856,637,767	△ 3,623,680,699	△ 232,957,068
純資産の部合計	29,624,250,131	29,440,331,647	183,918,484
負債及び純資産の部合計	32,670,811,448	32,332,035,784	338,775,664



## 財 産 目 録

平成29年 3月31日

I 資産総額	32,670,811,448円
内 (一) 基本財産	16,084,526,539円
(二) 運用財産	16,586,284,909円
II 負債総額	3,046,561,317円
III 正味財産	29,624,250,131円

区分	金額
一 資産	
(一) 基本財産	
1 土地	233,452.26㎡ 2,235,508,121円
(1)校地	233,452.26㎡ 2,235,508,121円
2 建物	74,963.97㎡ 10,487,359,220円
(1)校舎	71,289.48㎡ 10,239,437,177円
(2)校外	1,924.84㎡ 180,048,323円
(3)法人棟	1,749.65㎡ 67,873,720円
3 教具、校具、備品	34,381点 448,602,569円
4 図書	546,802冊 2,820,238,464円
5 その他	92,818,165円
(二) 運用財産	
1 現金預金	5,880,489,009円
2 積立金	9,858,040,000円
3 その他	847,755,900円
総額	32,670,811,448円
二 負債	
(一) 固定負債	
1 退職給与引当金	1,610,542,706円
2 預り敷金	30,000,000円
(二) 流動負債	
1 前受金	1,190,697,100円
2 未払金	73,139,779円
3 その他	142,181,732円
総額	3,046,561,317円
正味財産 (資産総額-負債総額)	29,624,250,131円

## Ⅳ. 収益事業の概要

### (1) 概要

収益事業部の事業としては大きく二つある。中学校高等学校のいわゆる売店として、教科書、学用品、スポーツ用品及びお弁当などの販売をする事業と不動産の賃貸事業である。

販売事業における大口の収入源としては三越伊勢丹から得る制服採寸にかかる販売手数料があり、年間2,600千円（税別）が見込まれる。

不動産賃貸事業では、音羽校地を学生寮用地として共立メンテナンス宛賃貸している定期借地料年間5,000千円（税別）と小日向テニスコートを駐車場用地として銀泉宛賃貸している借地料年間12,000千円（税別）がある。

この三年間、連続して中学校への入学者が減少している状況勘案、教科書、学用品などの在庫管理が課題として残った。仕入先との良好な関係を構築しつつ在庫圧縮に努める必要がある。

### (2) 収益事業の貸借対照表と損益計算書（経年比較）

（単位：千円）

B/S	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
流動資産	23,091	29,687	29,064	48,151	43,316
固定資産	268	248	307	348	277
資産合計	23,359	29,935	29,371	48,499	43,593
流動負債	12,285	14,632	12,706	30,286	22,104
固定負債	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
負債合計	15,285	17,632	15,706	33,286	25,104
純資産合計	8,074	12,303	13,665	15,213	18,489
負債・純資産合計	23,359	29,935	29,371	48,499	43,593

（単位：千円）

P/L	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
売上高	87,415	94,203	85,811	99,100	85,853
売上原価	49,990	56,039	52,863	65,164	52,811
販売費・一般管理費	33,638	33,872	32,998	32,489	31,337
営業外損益	1,451	1,517	1,412	1,595	2,174
特別損益	0	0	0	1,310	0
当期純利益	3,714	4,229	1,362	1,547	3,879

# 監 査 報 告 書

平成 2 9 年 5 月 1 1 日

学校法人 跡 見 学 園  
理 事 会 御 中  
評 議 員 会 御 中

学校法人 跡 見 学 園

監 事 金 井 塚 清 ㊟

監 事 伊 澤 辰 雄 ㊟

監 事 今 野 雅 裕 ㊟

私たち学校法人跡見学園の監事は、私立学校法第37条第3項及び学校法人跡見学園寄附行為第10条の規定に基づき、平成28年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の法人の業務、収支及び財産並びに理事の職務執行の状況を監査いたしました。その結果につき以下の通り報告いたします。

## 1. 監査方法の概要

監事は、理事会及び評議員会に出席したほか、理事から業務の報告を聴取し、かつ、重要な決裁書類等を閲覧し、主要な関係部署において業務、収支及び財産の状況を調査し、また、会計監査人（角諭、杉山七美）と連携を取り、計算書類につき検討を行いました。

## 2. 監査の結果

- (1) 法人の業務に関する決定、理事の職務執行及び業務の報告に関し、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認めます。
- (2) 資金収支計算書、事業活動収支計算書及び貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）並びに収益事業に係る計算書類は、会計帳簿の記載と合致し、法令及び寄附行為に従い法人の収支及び財産の状況を正しく示しているものと認めます。

以上